

雇用・労働関係資料

平成16年10月
厚生労働省職業安定局

< 目次 >

1	経済の動向と見通し	
(1)	経済成長率の動向	1
(2)	産業構成の動向	2
(3)	労働生産性の動向	3
2	雇用情勢の推移	
(1)	完全失業率と有効求人倍率の推移	4
(2)	有効求人、有効求職者、有効求人倍率の動向	5
(3)	求職理由別失業者の動向	6
(4)	求職理由・年齢・性別失業者の動向	7
(5)	長期失業者の動向	8
(6)	年齢別長期失業者の推移	9
(7)	世帯主との続柄別失業者の動向	10
(8)	失業者のうち過去3年間以内に離職した者の前職職業・年齢別内訳	11
(9)	失業者が仕事につけない理由	12
3	雇用者等の動向	
(1)	性別の動向	13
(2)	産業別の動向	14
(3)	企業規模別の動向	15
(4)	雇用形態別の動向	16
(5)	自営業主・家族従業者の動向	17

4	若年者の雇用失業情勢	
(1)	完全失業率と有効求人倍率	18
(2)	新卒者の早期離職者の動向	19
(3)	若年者が求人に応募しない理由	20
(4)	新規学卒者の就職内定率の動向	21
(5)	新規学卒者の進路の動向	22
5	地域別の雇用失業情勢	
(1)	平成15年都道府県別有効求人倍率の動向	23
(2)	平成15年都道府県別完全失業率の動向(試算値)	24
(3)	都道府県別有効求人倍率の比較(平成16年9月、平成5年3月)	25
6	労働移動の動向	
(1)	産業別入職、離職、転職の状況	26
(2)	年齢別産業間労働移動の状況	27
7	外国人労働者の動向	
(1)	外国人労働者の数	31
(2)	外国人労働者の就業状況	32
(3)	外国人労働者受入れ制度に対する意識	33
(4)	外国人による犯罪の推移	34
8	その他	
(1)	創業の状況	35
(2)	派遣事業所数の推移	36
(3)	少子化が与える影響	37
(4)	少子化対策で期待する支援	38

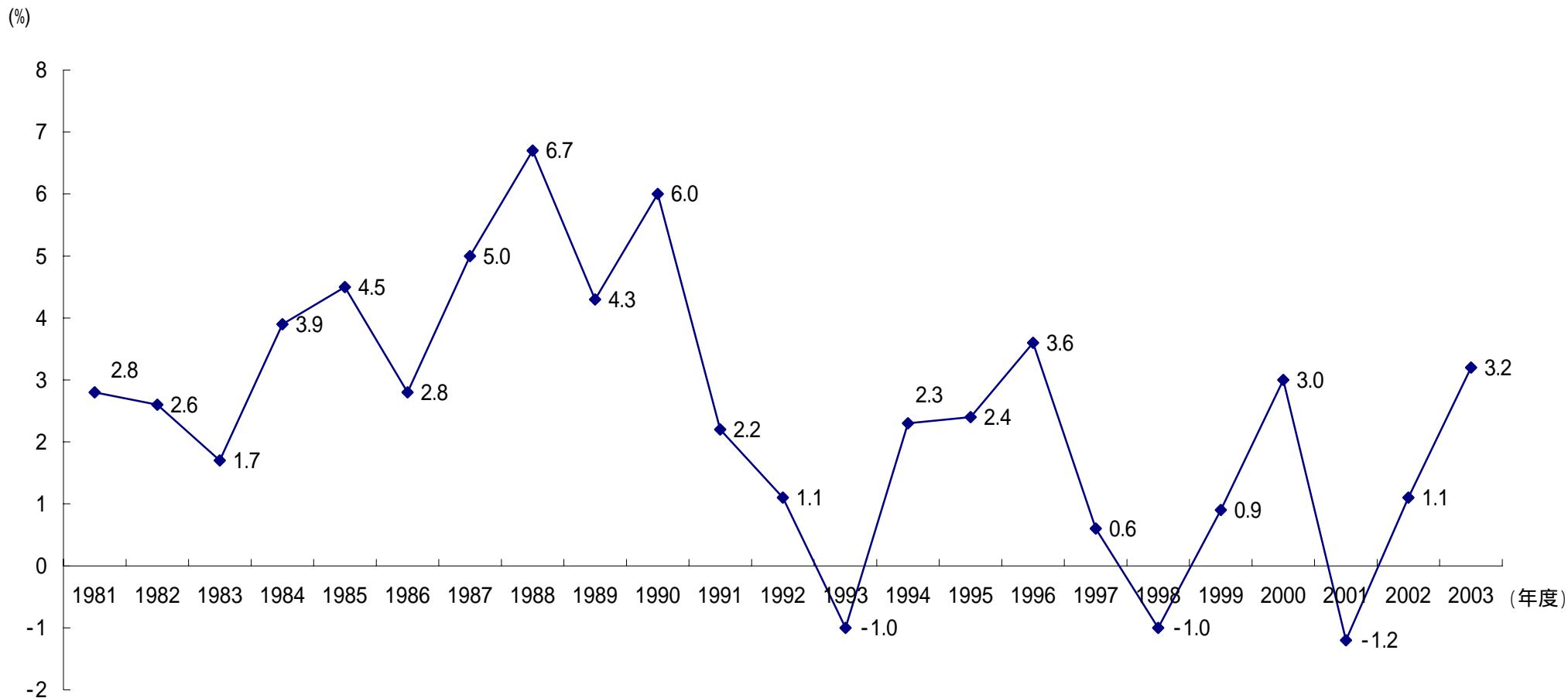
1 経済の動向と見通し

- (1) 経済成長率の動向
- (2) 産業構成の動向
- (3) 労働生産性の動向

(1) 経済成長率の動向

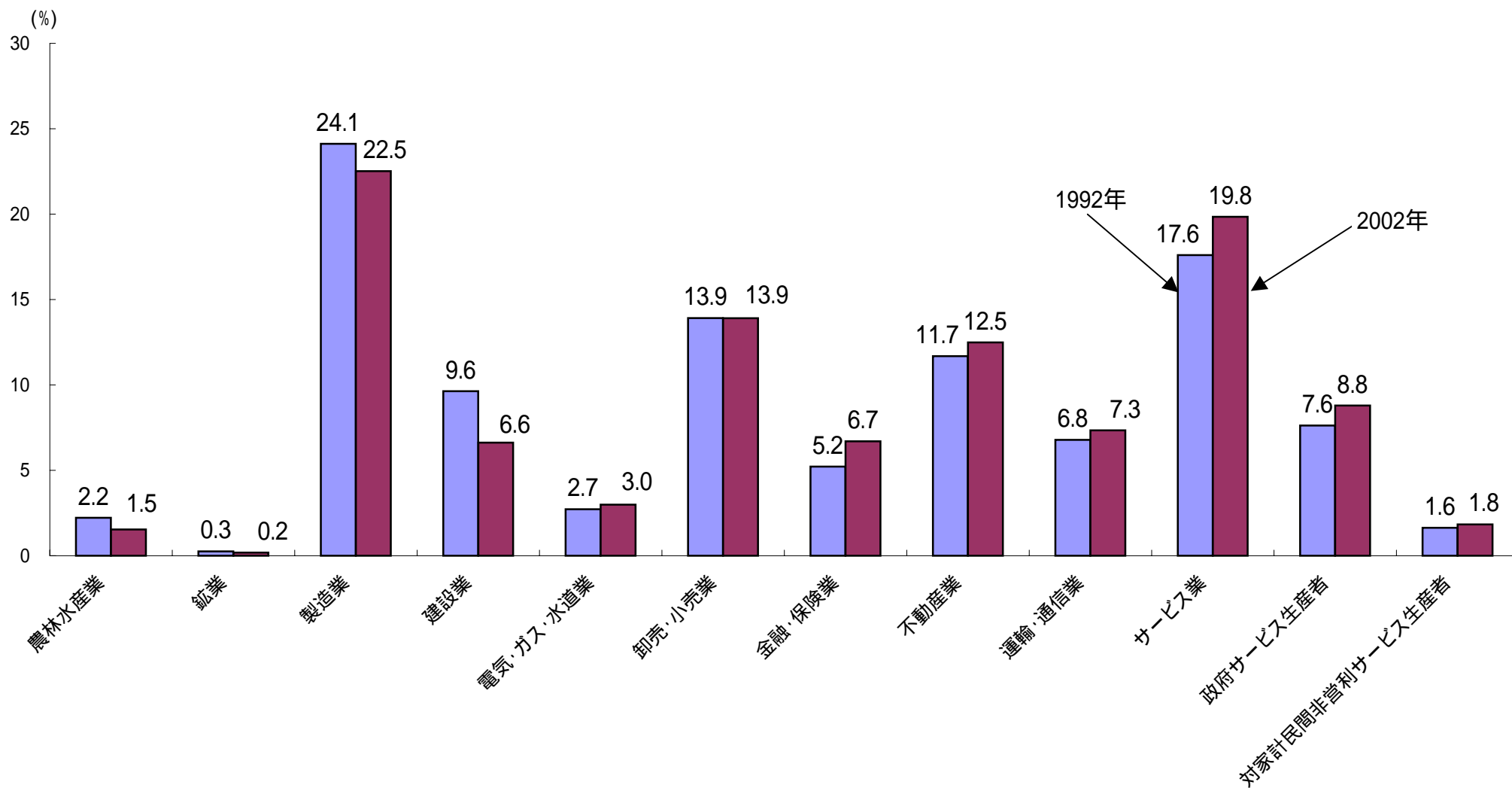
2003年度の実質GDP成長率は、3.2%となり、2002年度(1.1%)に続き、2年連続のプラス成長となった。

実質GDP成長率の推移



(2) 産業構成の動向

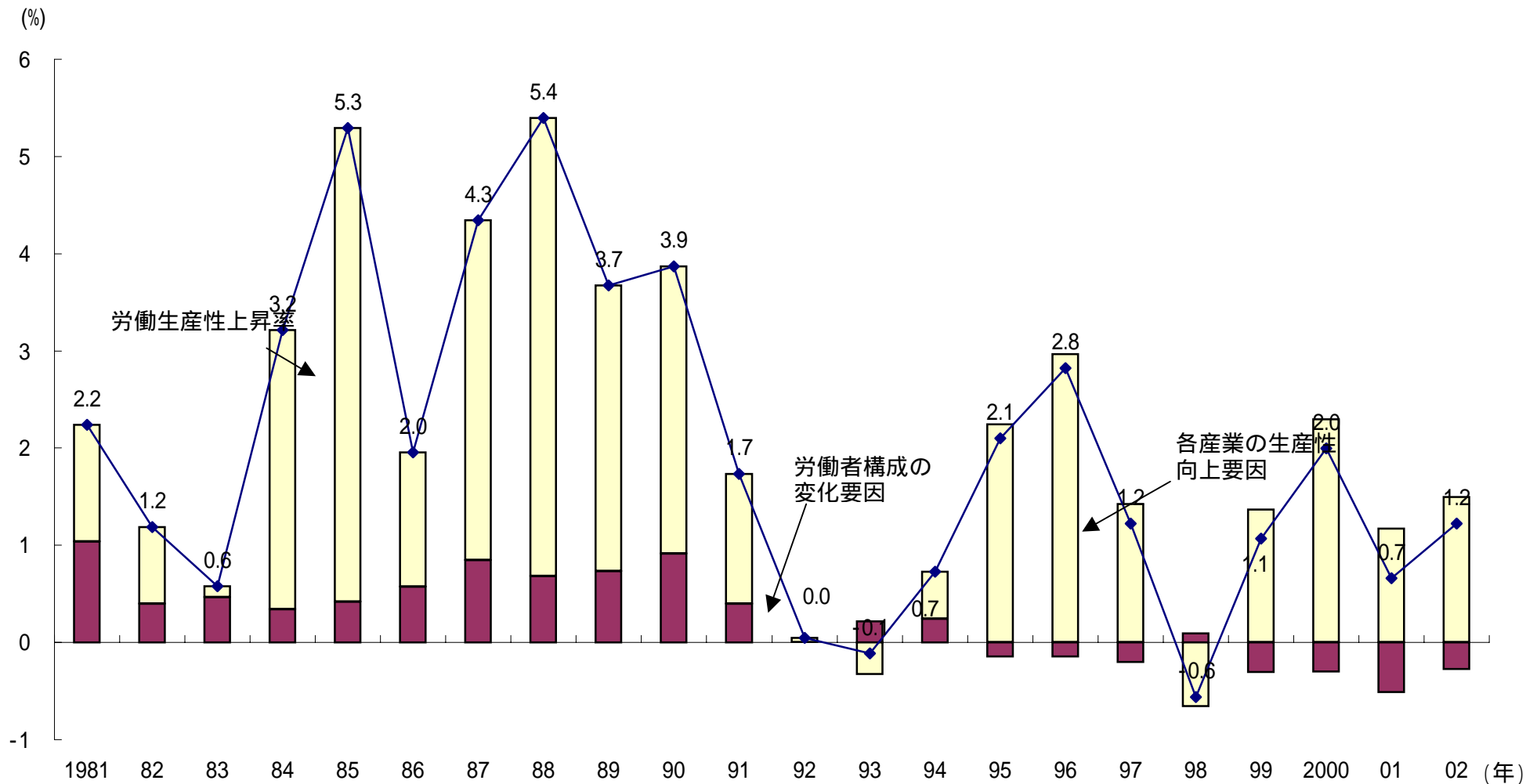
国内総生産に占める経済活動別の割合を10年前と比較すると、製造業は24.1%から22.5%に1.6ポイント低下、建設業も9.6%から6.6%に3.0ポイント低下している。一方、サービス業は17.6%から19.8%に2.2ポイント上昇している。



(資料出所) 内閣府「国民経済計算」

(3) 労働生産性の動向

労働生産性の上昇率をみると2002年で1.2%となっている。要素別にみると、近年は各産業の生産性の向上が労働生産性上昇の要因となっている。



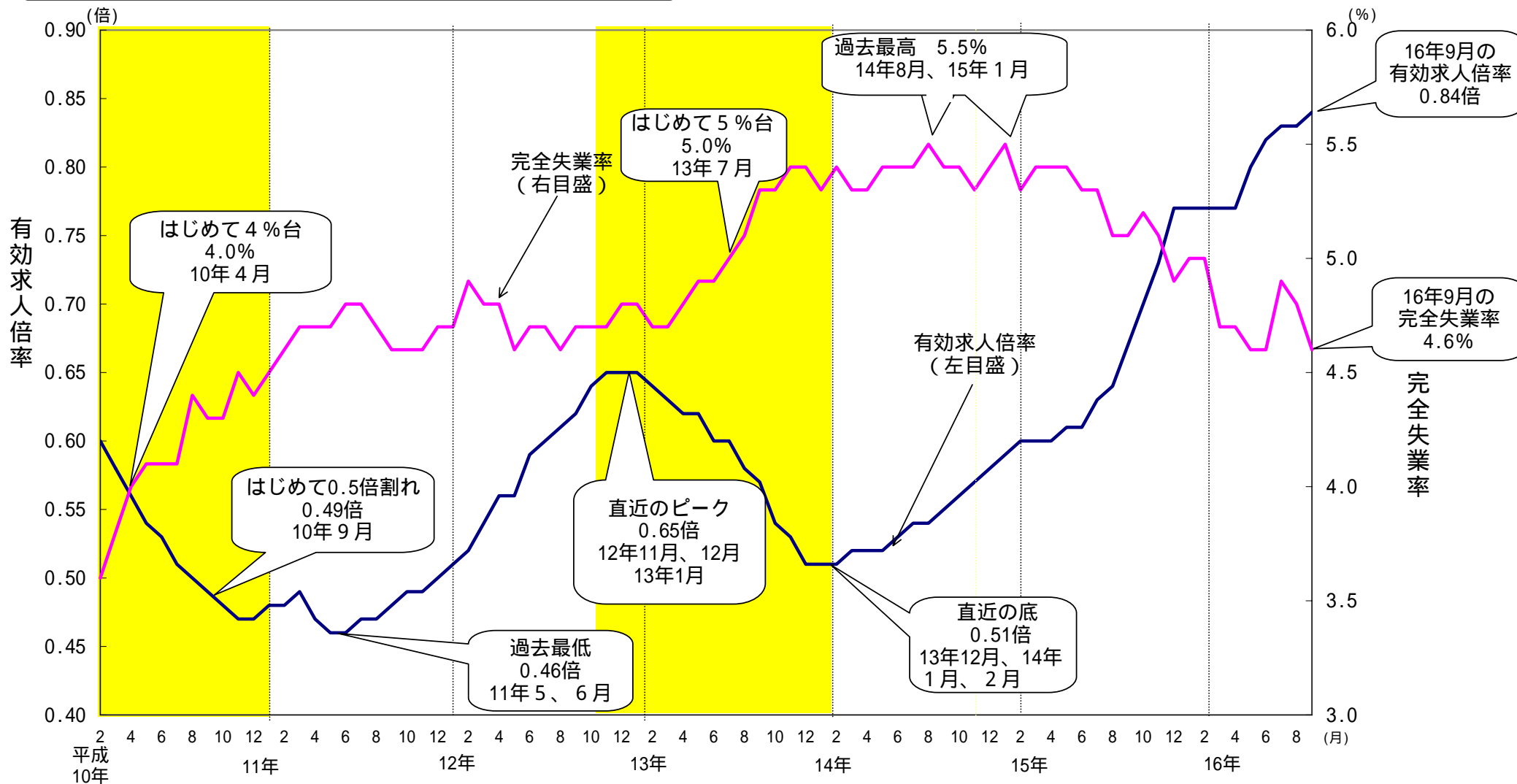
(資料出所) 厚生労働省「労働経済の分析(平成15年版)」

2 雇用情勢の推移

- (1) 完全失業率と有効求人倍率の推移
- (2) 有効求人、有効求職者、有効求人倍率の動向
- (3) 求職理由別失業者の動向
- (4) 求職理由・年齢・性別失業者の動向
- (5) 長期失業者の動向
- (6) 年齢別長期失業者の推移
- (7) 世帯主との続柄別失業者の動向
- (8) 失業者のうち過去3年以内に離職した者の前職職業・年齢別内訳
- (9) 失業者が仕事につけない理由

(1) 完全失業率と有効求人倍率の動向

現下の雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、引き続き改善している。

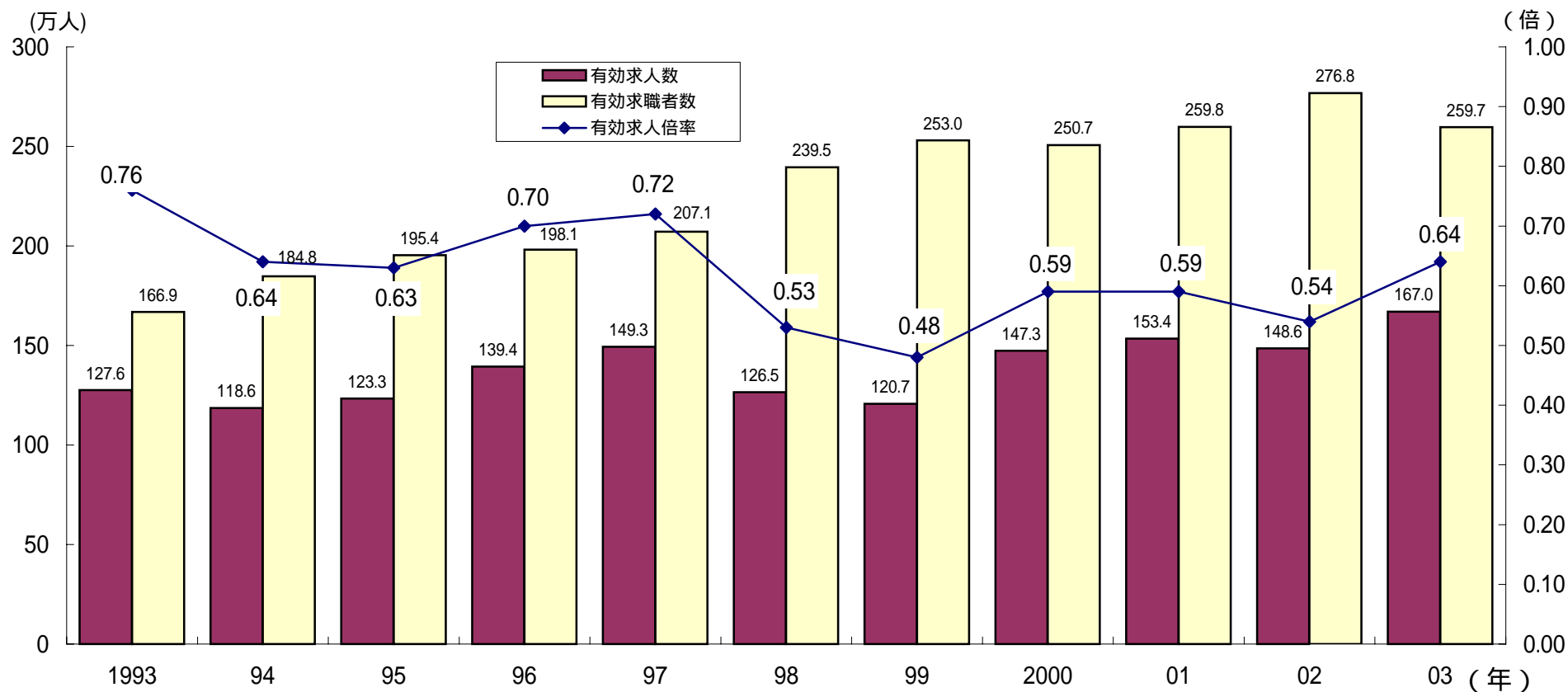


(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

(注) シャドー部分は景気後退期

(2) 有効求人、有効求職者、有効求人倍率の動向

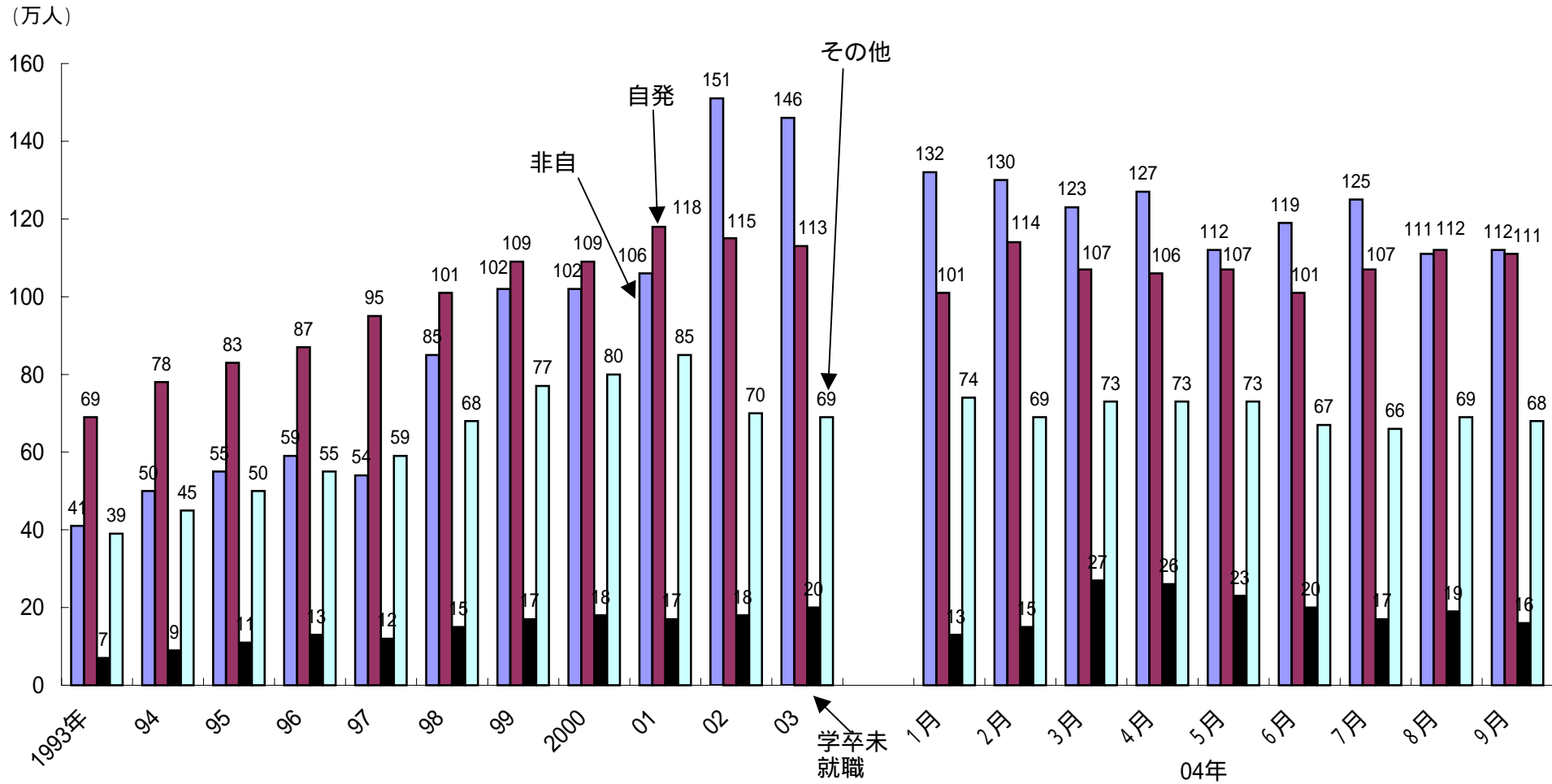
有効求職者数は1993年の167万人から2002年の277万人まで増加したが2003年は減少に転じ260万人となった。
 一方、有効求人数は、1993年の128万人から1994年には119万人にまで減少した後増加傾向で推移し、2003年は167万人まで回復している。
 有効求人倍率は、1993年の0.76倍から1999年の0.48倍まで低下したのち、2003年には0.64倍まで回復している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 有効求人数、有効求職者数とも年平均の値

(3) 求職理由別失業者の動向

2001年10月より、非自発的離職者数が自発的離職者数を上回っていたが、2003年以降、非自発的離職者が減少傾向にあり、自発的離職者と同水準になってきている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(4) 求職理由・年齢・性別失業者の動向

非自発的な理由による離職は、男性の45～54歳、55～64歳の層で特に高くなっており、自発的な理由は男女とも25～34歳の若年層で相対的に高い。

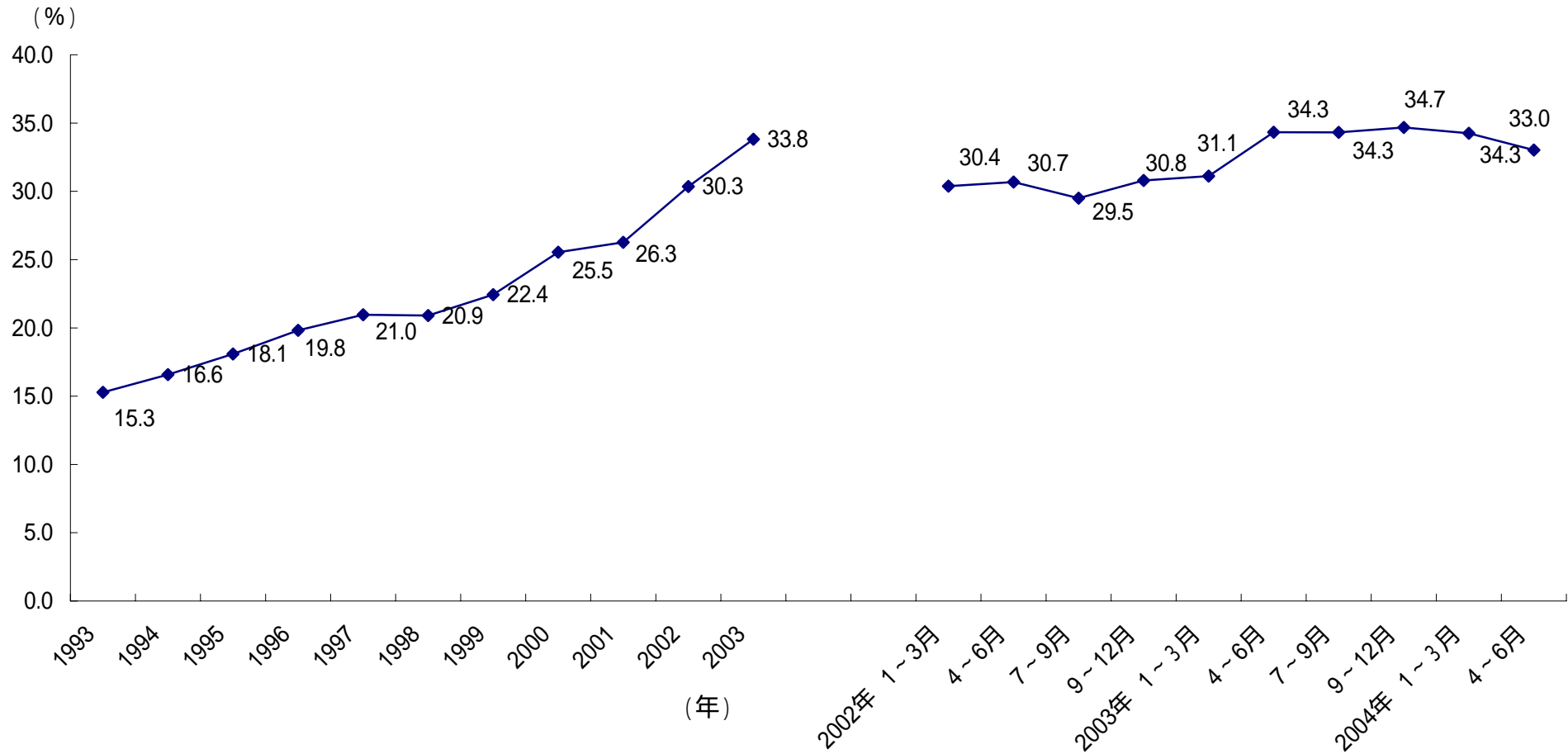
また、1993年と比較すると、45～54歳層、25～34歳層で失業者の増加幅が特に大きい。

	男						女					
	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
総数												
1999年	20	15	11	14	25	3	18	16	13	10	6	0
1993年	20	19	14	12	22	3	21	17	13	10	6	1
1998年	32	31	18	21	41	8	26	28	15	15	11	1
2003年	40	54	29	35	47	10	28	42	26	20	17	2
非自発的離職												
1999年	1	3	3	4	15	1	2	2	1	2	2	0
1993年	3	4	4	5	14	1	2	2	2	3	3	0
1998年	4	8	7	10	24	4	2	4	3	4	6	0
2003年	7	18	14	22	35	7	4	11	7	8	9	1
自発的離職												
1999年	9	7	5	6	2	0	9	8	6	3	2	0
1993年	8	11	6	5	3	0	12	10	5	4	1	0
1998年	13	15	3	7	3	0	13	16	6	6	2	0
2003年	13	25	12	10	6	1	10	20	9	6	3	0
学卒未就職												
1999年	2	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
1993年	2	0	0	-	0	-	1	0	-	-	-	-
1998年	4	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
2003年	10	2	0	-	-	-	6	1	0	-	0	-
その他の者												
1999年	3	2	1	1	2	1	2	2	1	1	1	0
1993年	2	1	1	1	2	0	2	1	1	1	1	0
1998年	4	3	3	2	4	1	3	2	2	1	4	1
2003年	4	4	2	1	2	1	3	4	3	2	2	1

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(5) 長期失業者の動向

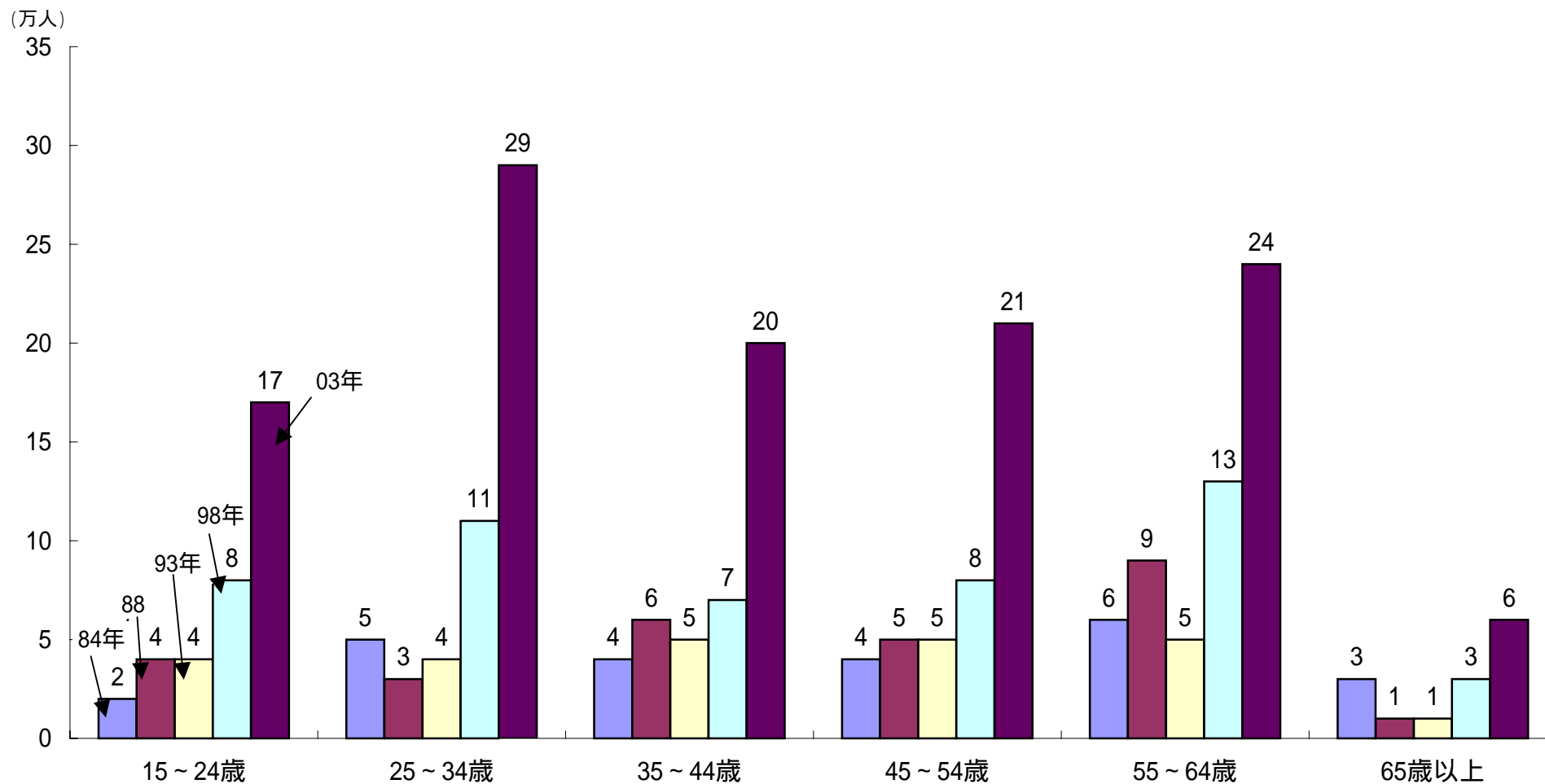
完全失業者に占める失業期間1年以上の長期失業者の割合は1993年の15.3%から2003年には33.8%に上昇した。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」「労働力調査(詳細集計)」
(注)完全失業者(失業期間不明の者を除く)に占める失業期間が1年以上の者の割合により算出。

(6) 年齢別長期失業者の推移

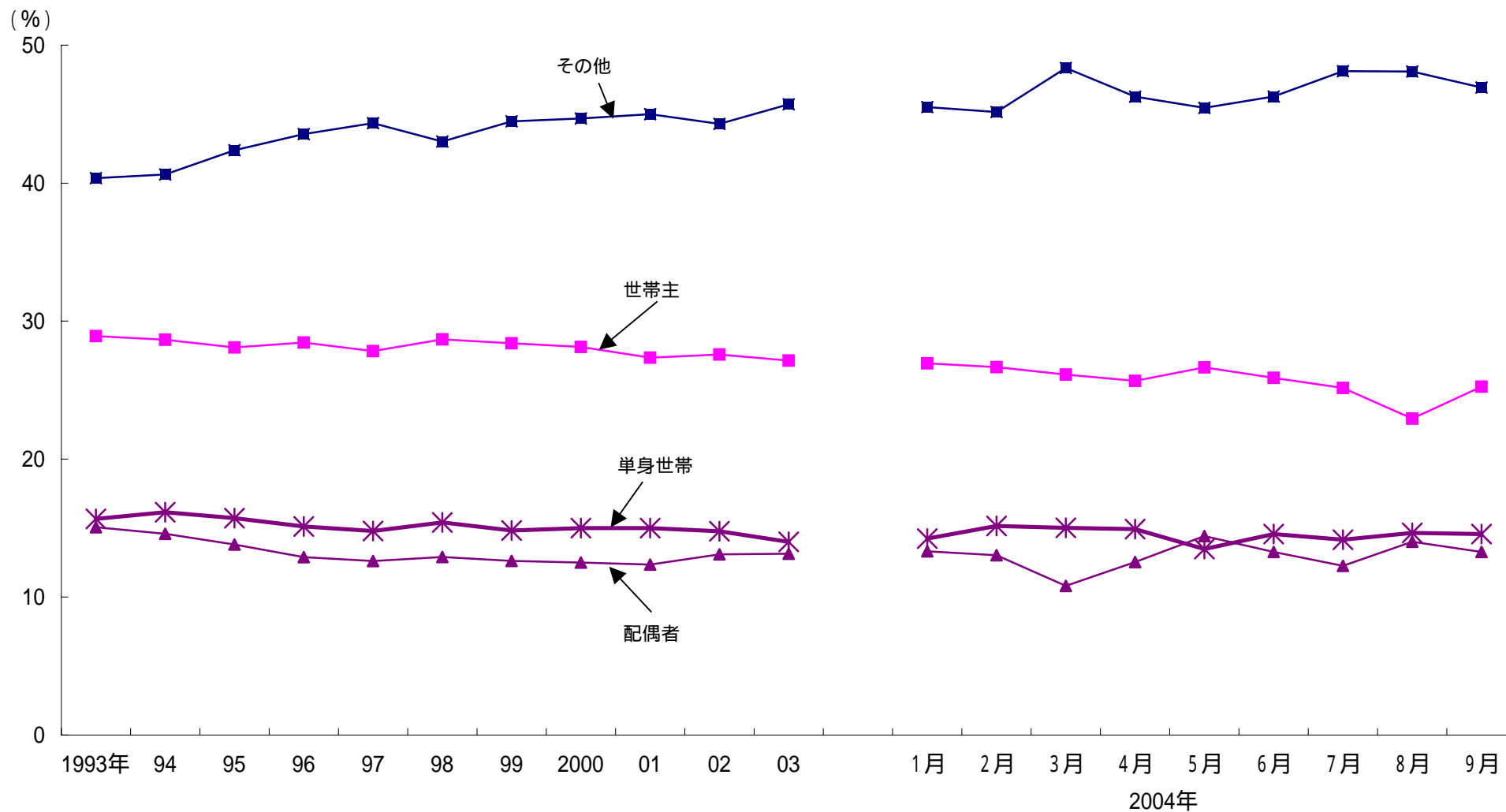
長期失業者数の推移を年齢別にみると、25～64歳の各年齢層で増加幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」「労働力調査(詳細集計)」

(7) 世帯主との続柄別失業者の動向

世帯主の失業者の全体に占める比率は、低下傾向にある。
 一方、その他の世帯員の失業者の全体に占める比率は上昇傾向にある。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(8) 失業者のうち過去3年以内に離職した者の前職職業・年齢別内訳

離職失業者の前職をみると、男性では65歳以上の層を除いて「製造・製作・機械運転及び建設作業
者」、女性では特に若年層で「事務従事者」が多くなっている。

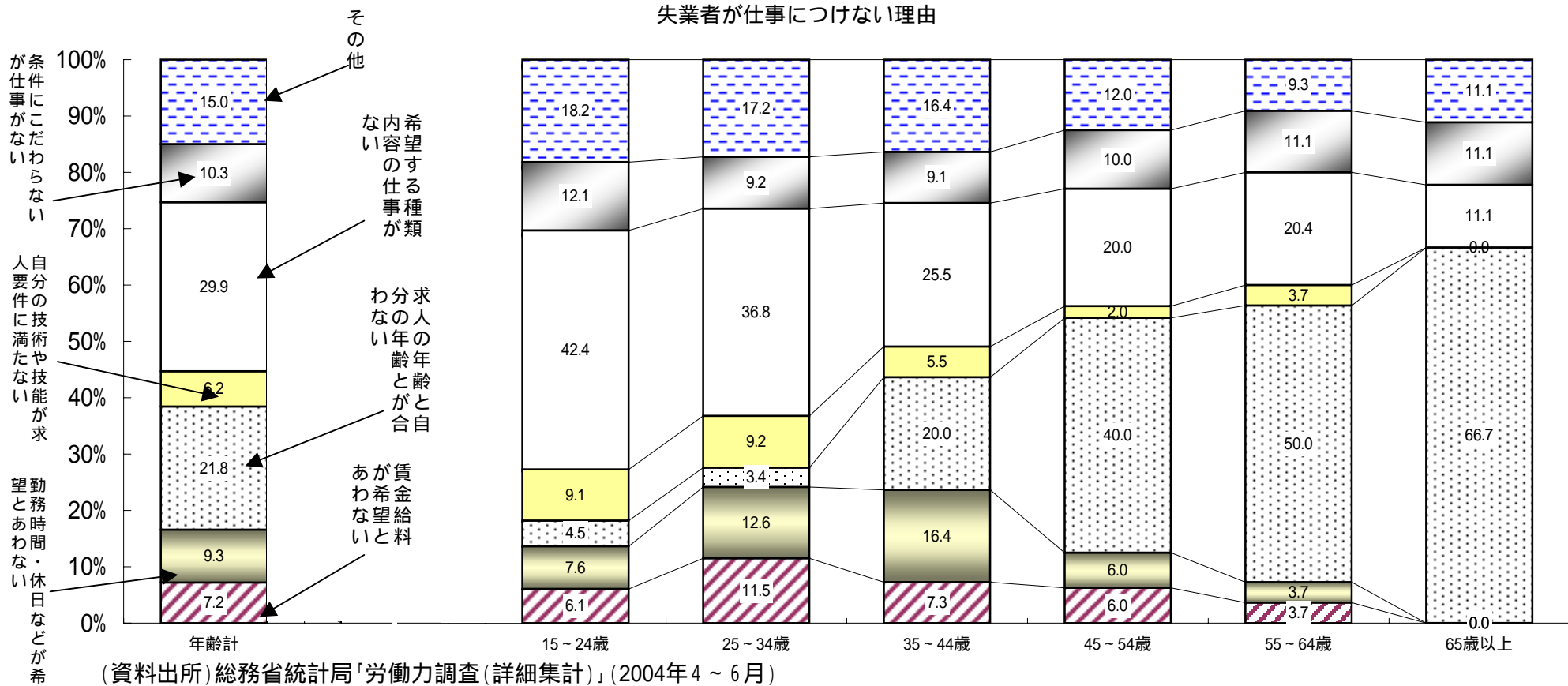
(単位:万人)

男性	年齢計	年齢別					
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
合計	126	16	32	18	23	32	5
専門的・技術的職業従事者	9	1	4	1	1	2	0
管理的職業従事者	2	-	0	0	0	1	0
事務従事者	14	1	3	2	3	5	1
販売従事者	19	3	5	3	4	4	0
保安職業・サービス職業従事者	12	3	4	1	2	1	1
農林漁業作業	1	0	0	0	0	0	-
運輸・通信従事者	9	0	2	1	2	3	1
採掘作業	0	-	-	0	0	0	-
製造・製作・機械運転及び建設作業	45	6	11	6	8	12	1
労務作業	11	2	3	2	2	2	1
女性	年齢計	年齢別					
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
合計	75	12	26	14	12	10	1
専門的・技術的職業従事者	8	2	3	2	1	1	0
管理的職業従事者	0	-	-	0	0	0	-
事務従事者	25	4	10	5	4	3	0
販売従事者	12	3	5	2	2	1	-
保安職業・サービス職業従事者	12	3	4	2	2	2	0
農林漁業作業	0	-	-	0	-	0	0
運輸・通信従事者	0	0	0	-	0	-	-
採掘作業	-	-	-	-	-	-	-
製造・製作・機械運転及び建設作業	12	1	3	2	3	3	0
労務作業	4	0	1	1	1	1	0

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(2003年)

(9) 失業者が仕事につけない理由

15～24歳や25～34歳の若年層では、「希望する種類・内容の仕事がない」という内容や労働条件を理由とする者が高くなっているのに対し、45歳以上の高齢層では年齢を問題にするものが最も高い割合となっている。



3 雇用者等の動向

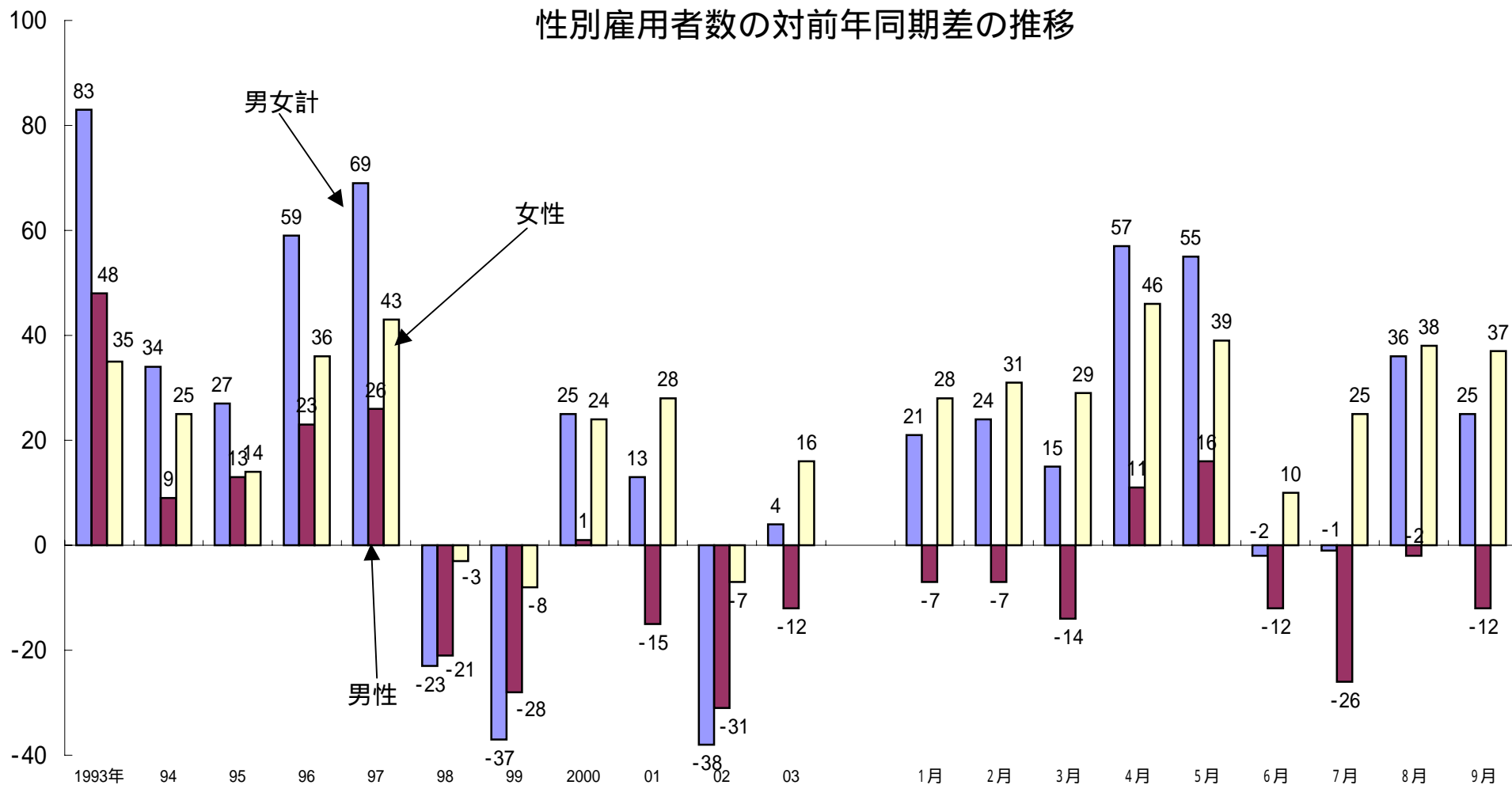
- (1) 性別の動向
- (2) 産業別の動向
- (3) 企業規模別の動向
- (4) 雇用形態別の動向
- (5) 自営業主・家族従業者の動向

(1) 性別の動向

1994年以来、男性より女性の方が雇用者数の増加幅が大きい(若しくは減少幅が小さい)傾向が続いている。さらに直近では、男性が減少する中、女性が増加する動きも見られる。

(万人)

性別雇用者数の対前年同期差の推移

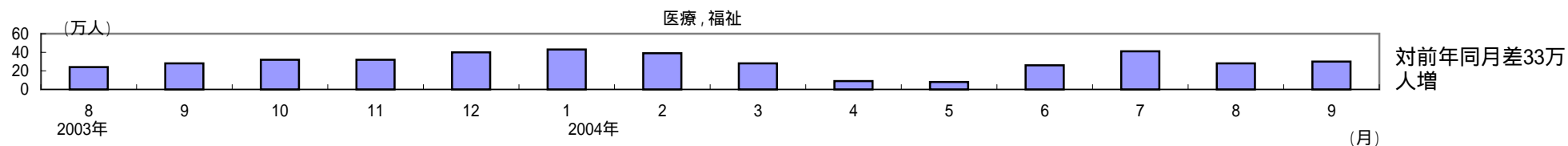
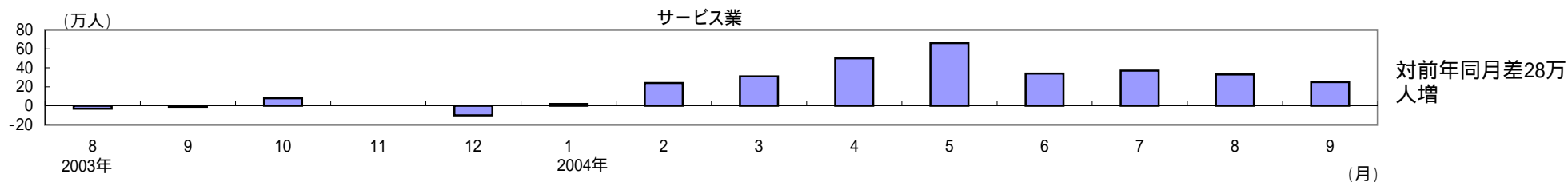


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

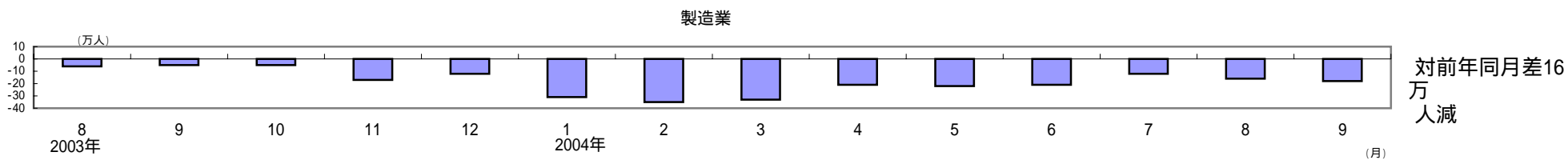
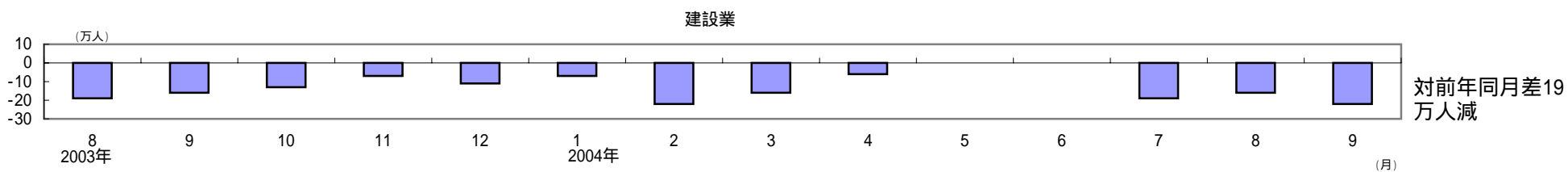
(2) 産業別の動向

産業別に見ると、サービス業、医療、福祉が一貫して増加している一方、建設業、製造業は減少傾向が続いている。

増加している産業



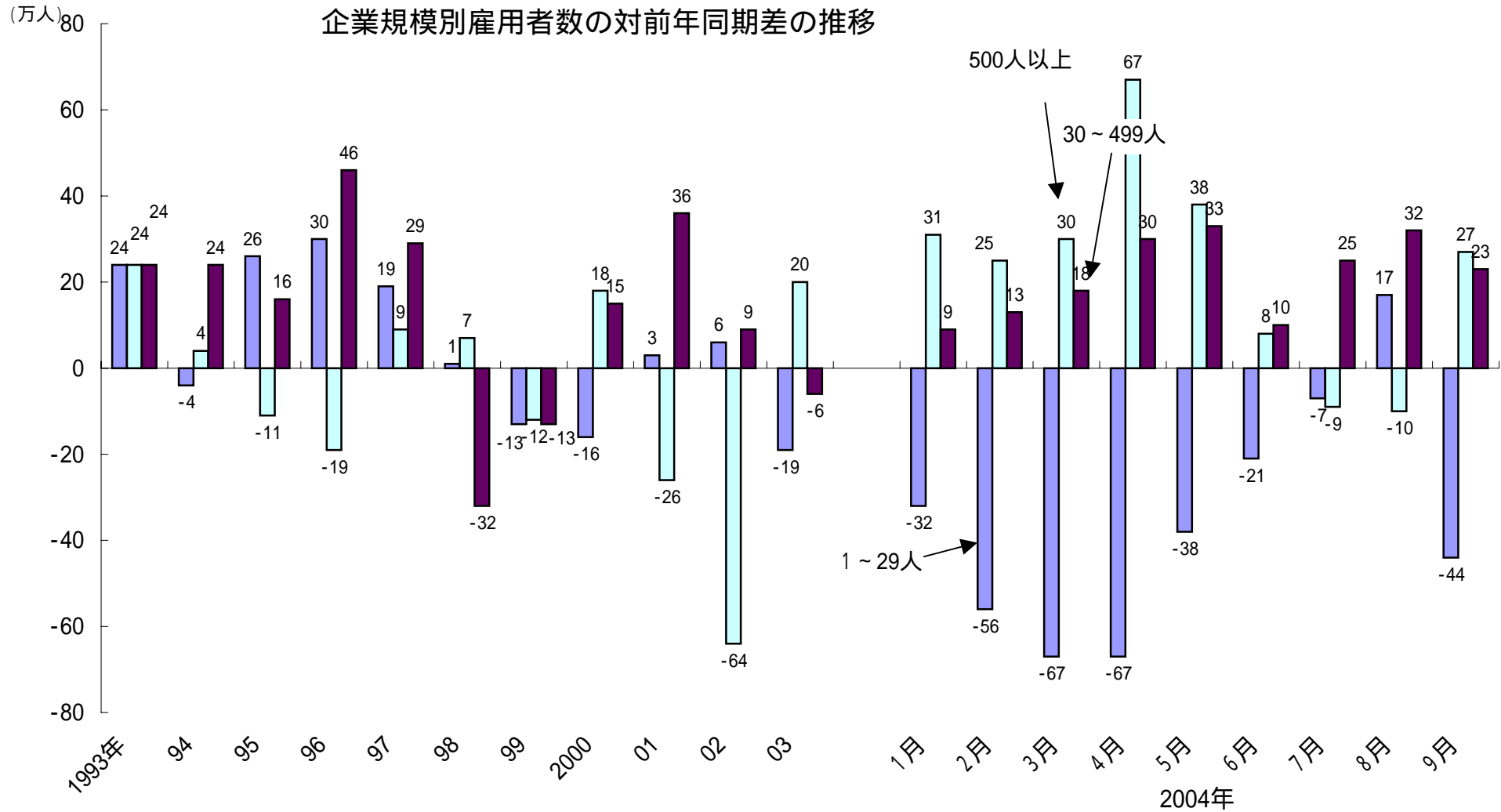
減少している産業



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(3) 企業規模別の動向

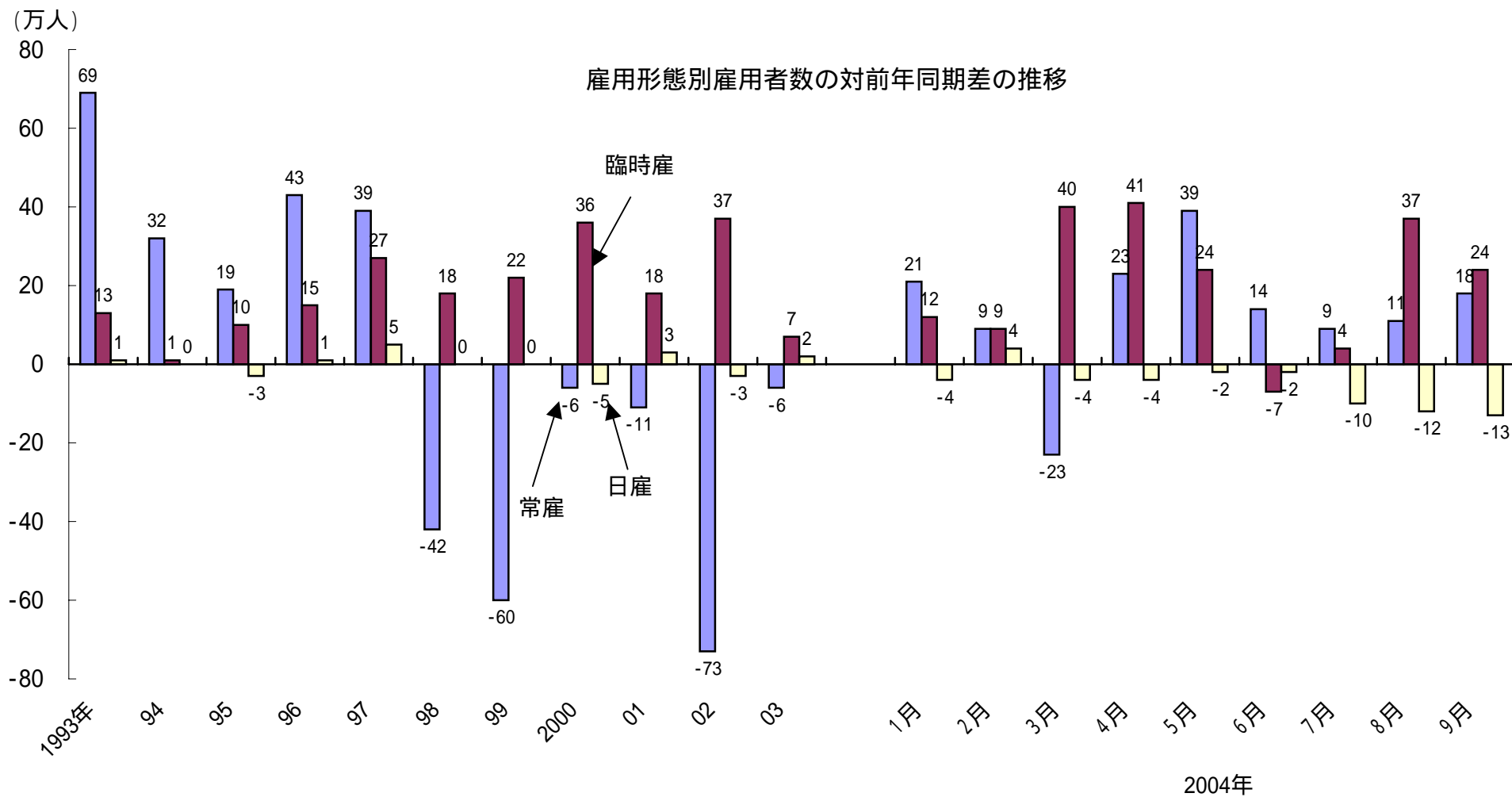
企業規模別にみると、30～499人、500人以上の規模の企業では、この一年で見ると増加傾向で推移している。一方、1～29人規模の企業では雇用者数が減少傾向で推移している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(4) 雇用形態別の動向

雇用形態別に見ると、常雇は年次では1998年以降一貫して低下しているが、2004年に入って増加の動きも見られる。一方、臨時雇は引き続き増加傾向で推移している。

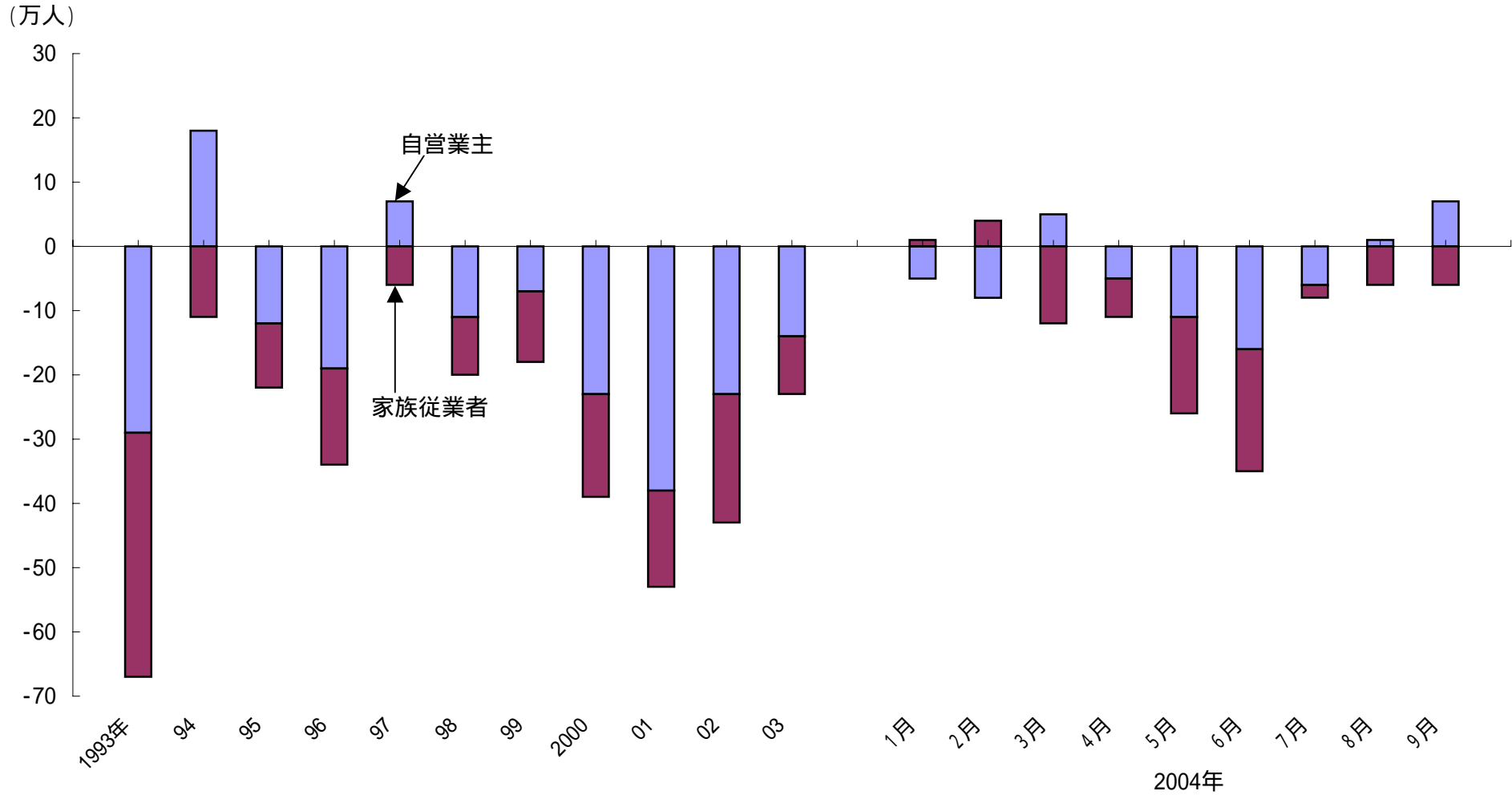


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(5) 自営業主・家族従業者の動向

自営業主、家族従業者ともに長期的に減少傾向が続いている。

自営業主・家族従業者の対前年同期差の推移



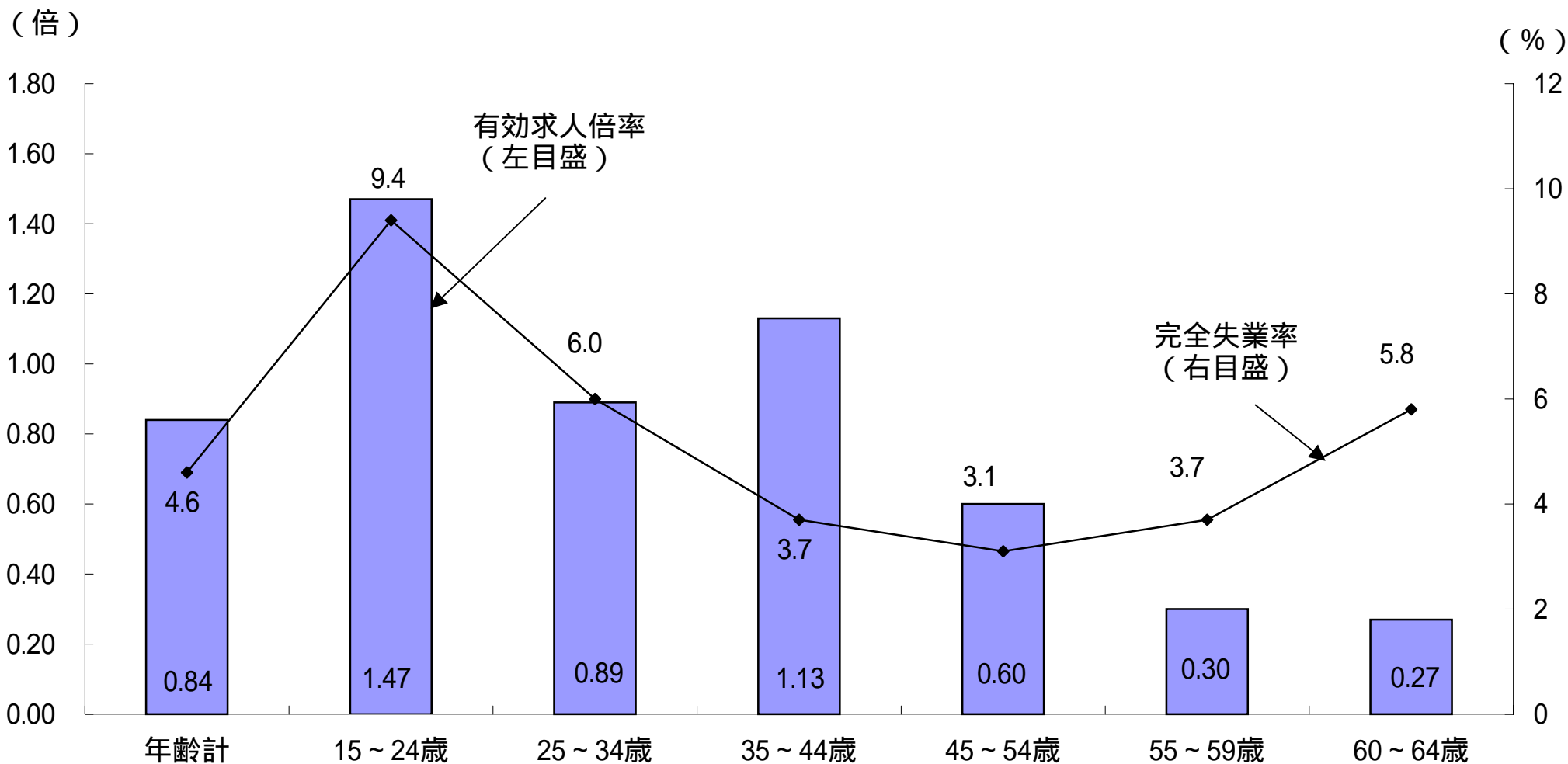
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

4 若年者の雇用失業情勢

- (1) 完全失業率と有効求人倍率
- (2) 新卒者の早期離職者の動向
- (3) 若年者が求人に応募しない理由
- (4) 新規学卒者の就職内定率の動向
- (5) 新規学卒者の進路の動向

(1) 完全失業率と有効求人倍率

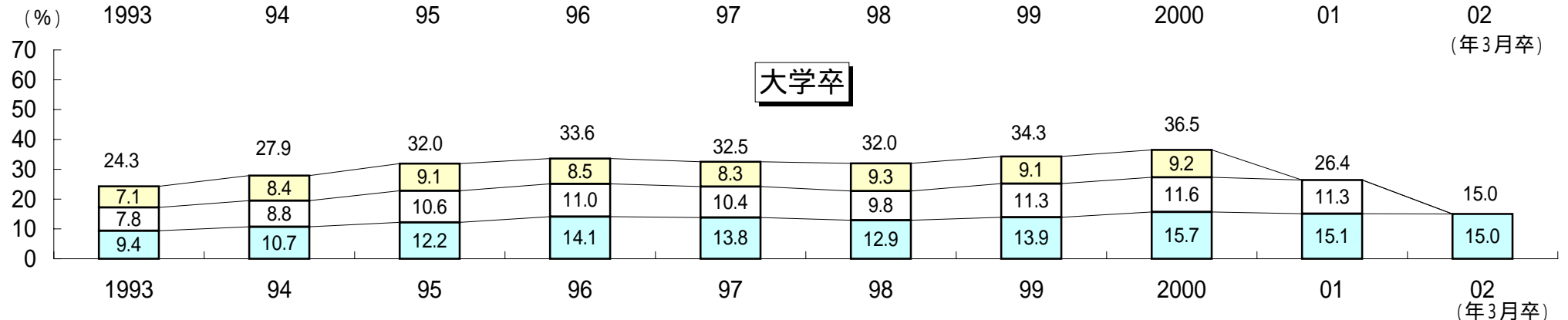
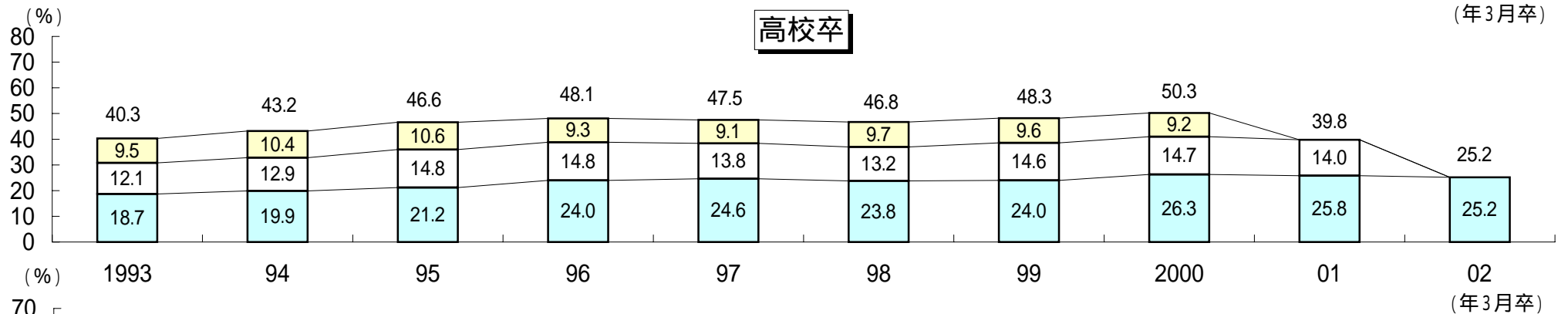
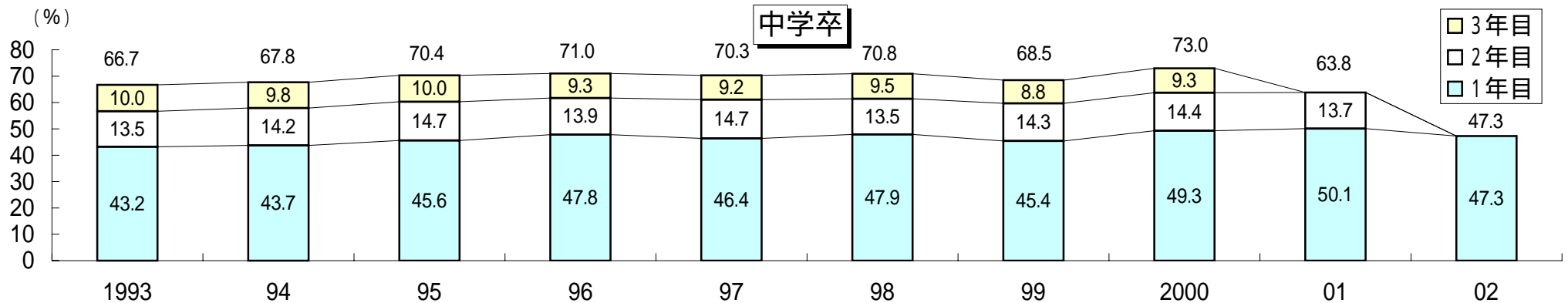
若年者は有効求人倍率が1.47倍と高いものの、完全失業率は9.4%と年齢計に比べると2倍程度の高い水準となっている。中高年齢者は有効求人倍率が低く、また、60～64歳層では完全失業率も高くなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(2) 新卒者の早期離職率の動向

卒業後3年以内に離職する者の割合は、中学で約7割、高校で約5割、大学で約3割となっている。



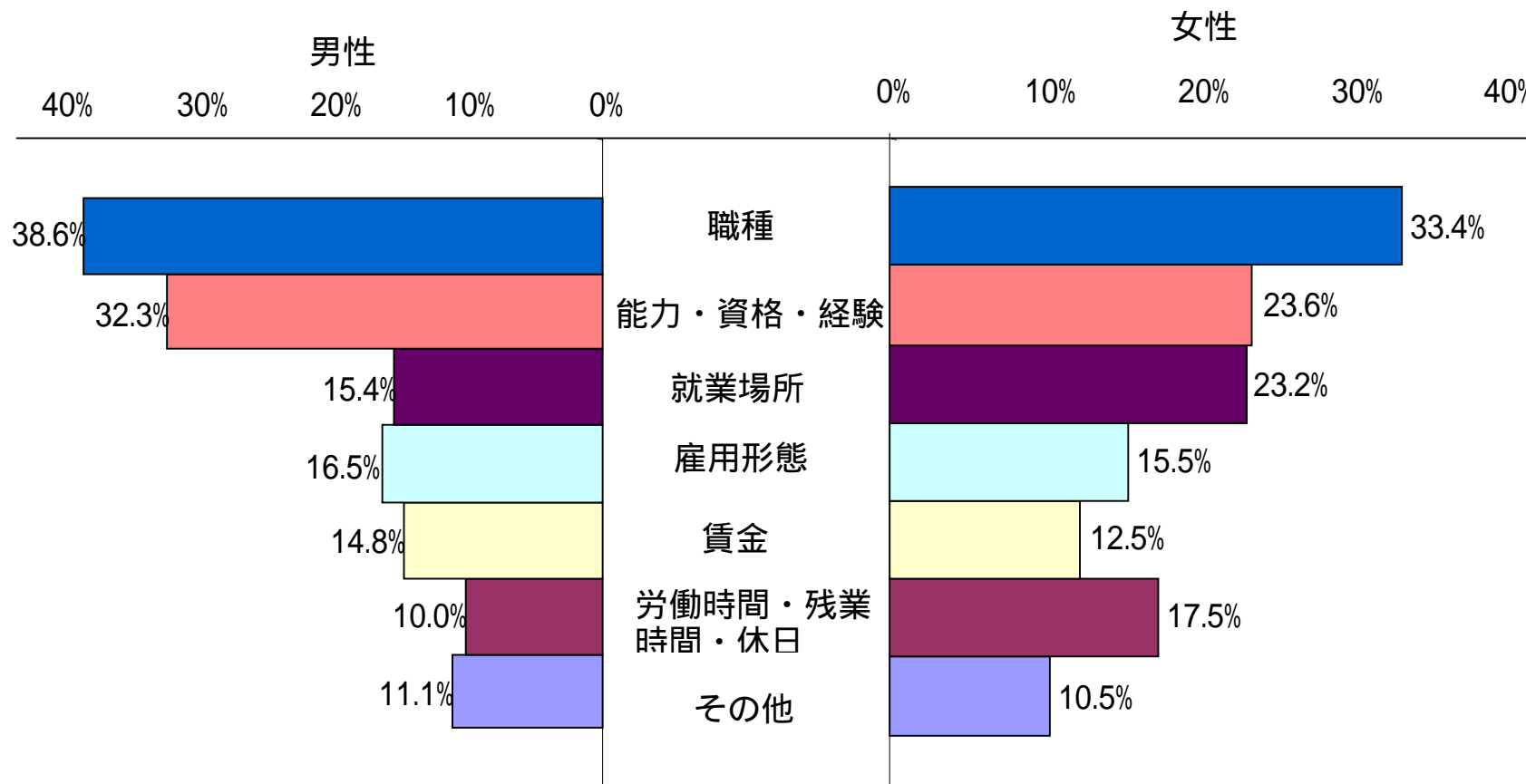
(注)この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分してい

(3) 若年者が求人に応募しない理由

若年者が求人に応募しない要因は、職種、能力・資格・経験（女性の場合には加えて就業場所）のミスマッチがある。

中でも、男女とも「職種」が一番高くなっている。

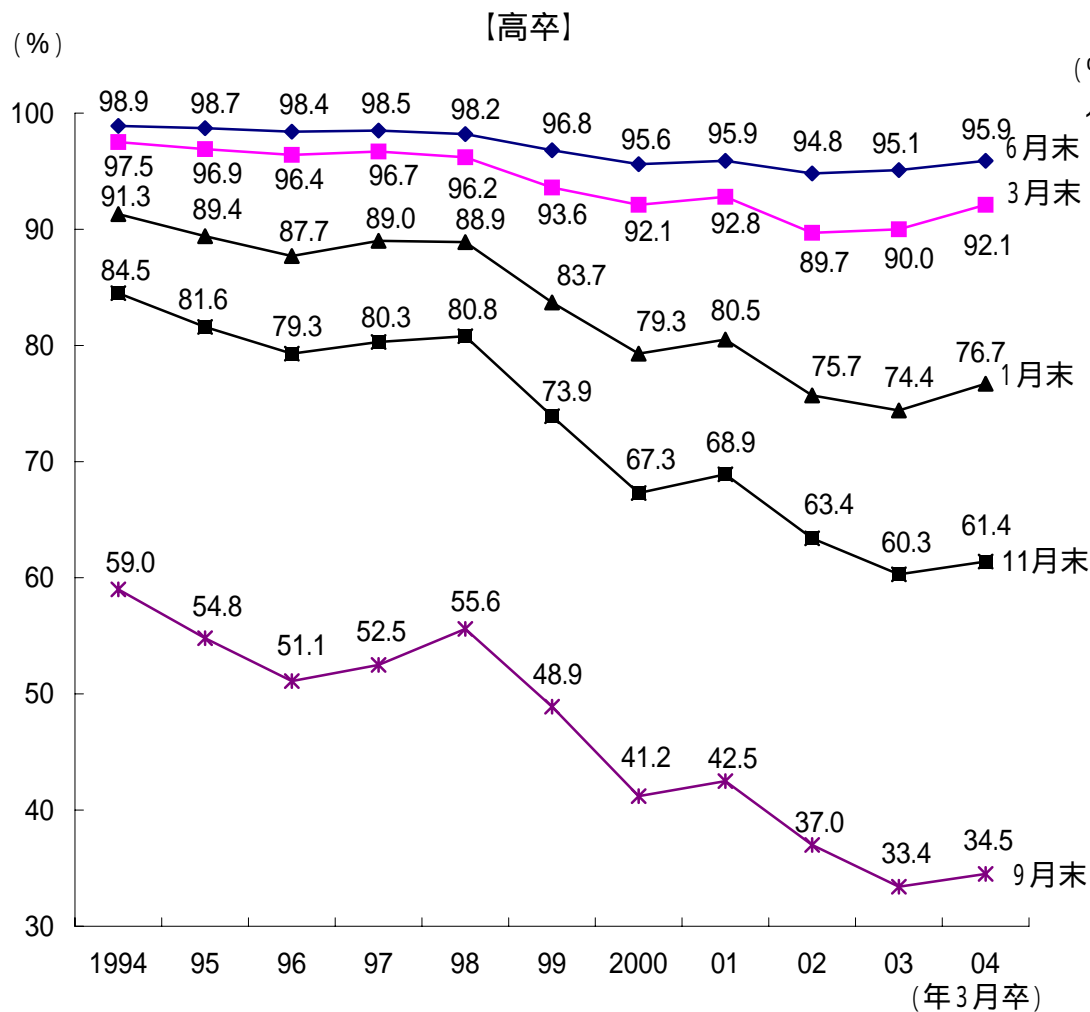
若年者(29歳以下の者)が求人に応募しなかった理由



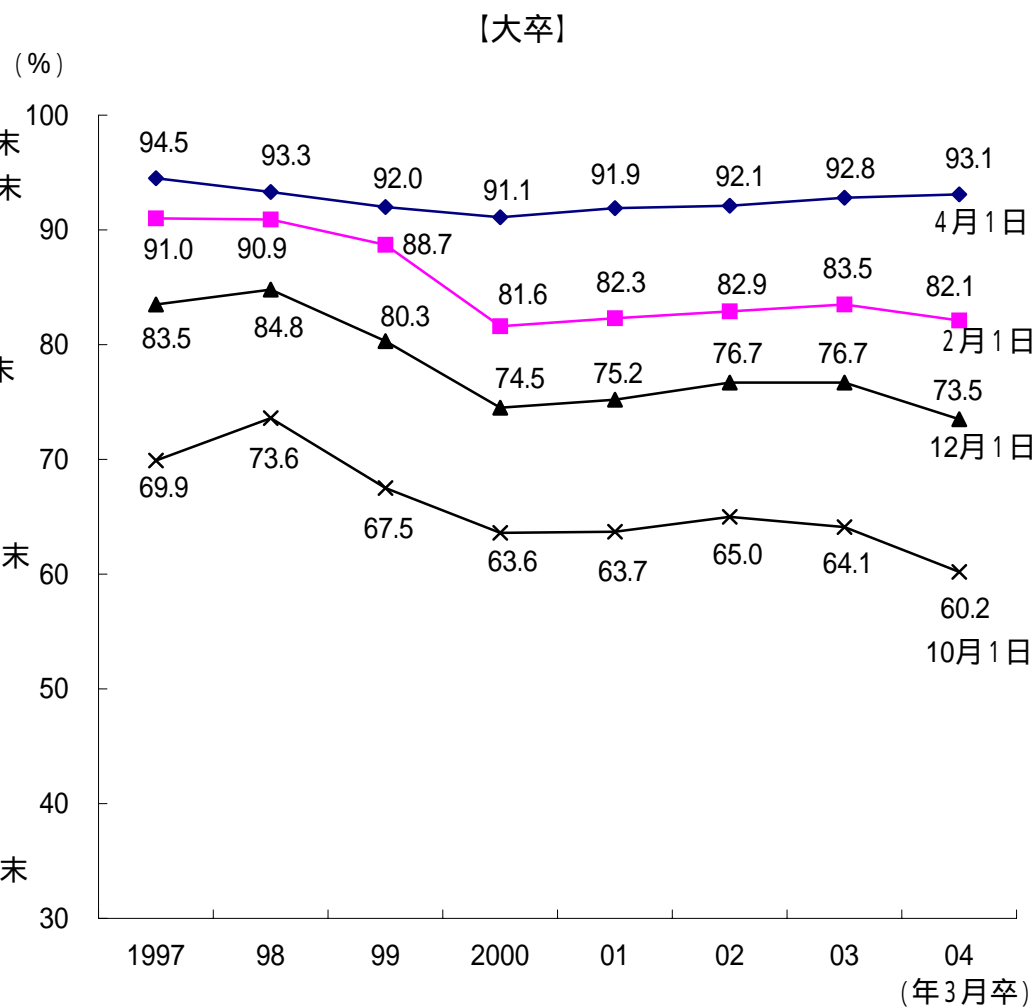
(資料出所)厚生労働省職業安定局「労働力需給のミスマッチの状況に関する調査(15年12月)」

(4) 新規学卒者の就職内定率の動向

高卒の就職内定率（3月末現在）は10年前の97.5%から92.1%に5.4%ポイント低下している。
 大卒の就職内定率（4月1日現在（注））は、7年前の94.5%から93.1%に1.4%ポイント低下している。



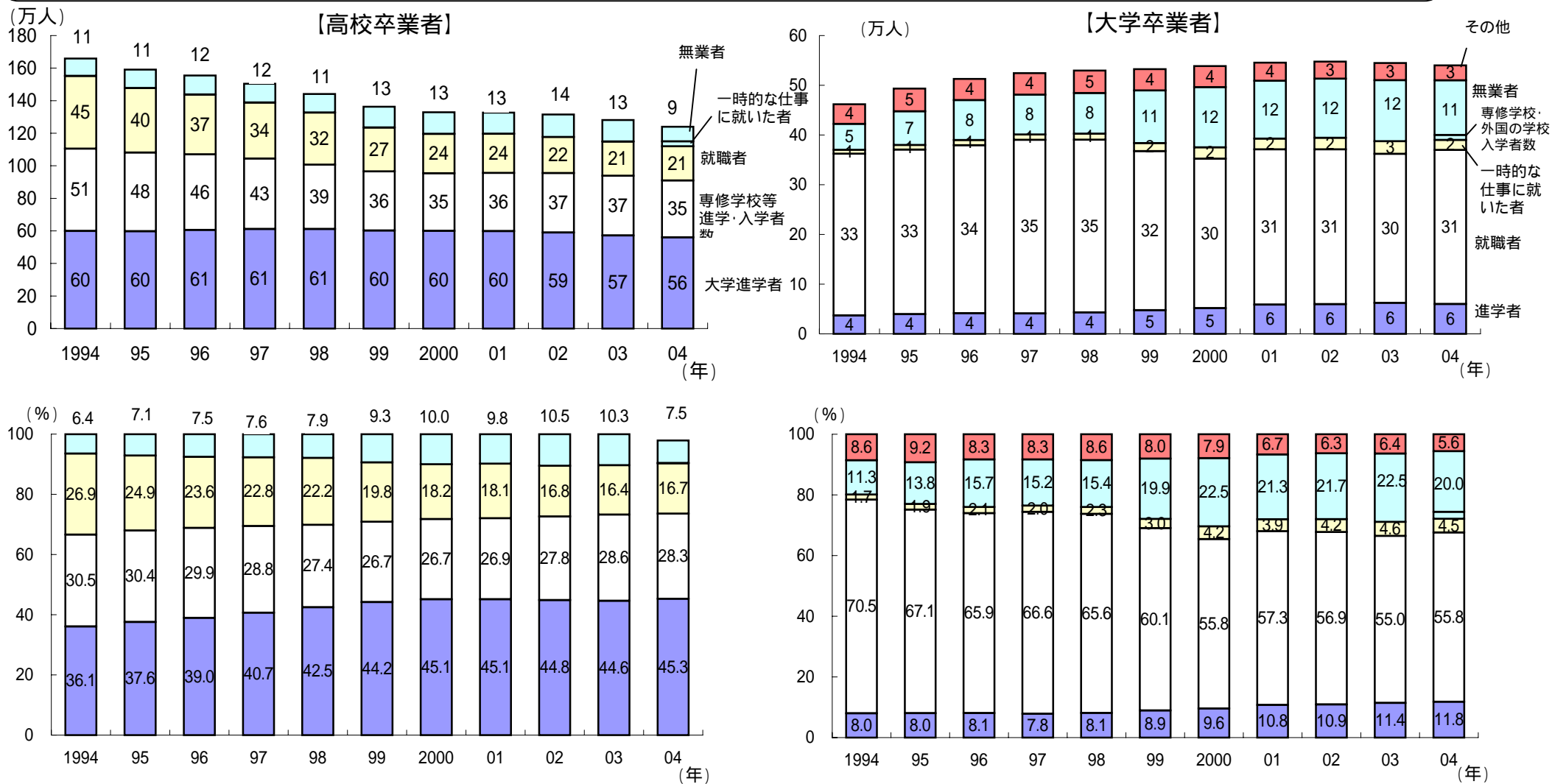
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」



(資料出所) 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況調査」
 (注) 1997年度から1999年度までは、3月1日の数字。

(5) 新規学卒者の進路の動向

10年前と比べると、高卒では就職者の比率が26.9%から16.7%（21万人）に低下する一方で、学卒無業者は6.4%から7.5%（9万人）に上昇している。大卒では、就職者の比率が70.5%から55.8%（31万人）に減少する一方で、学卒無業者は11.3%から20.0%（11万人）に急上昇している。

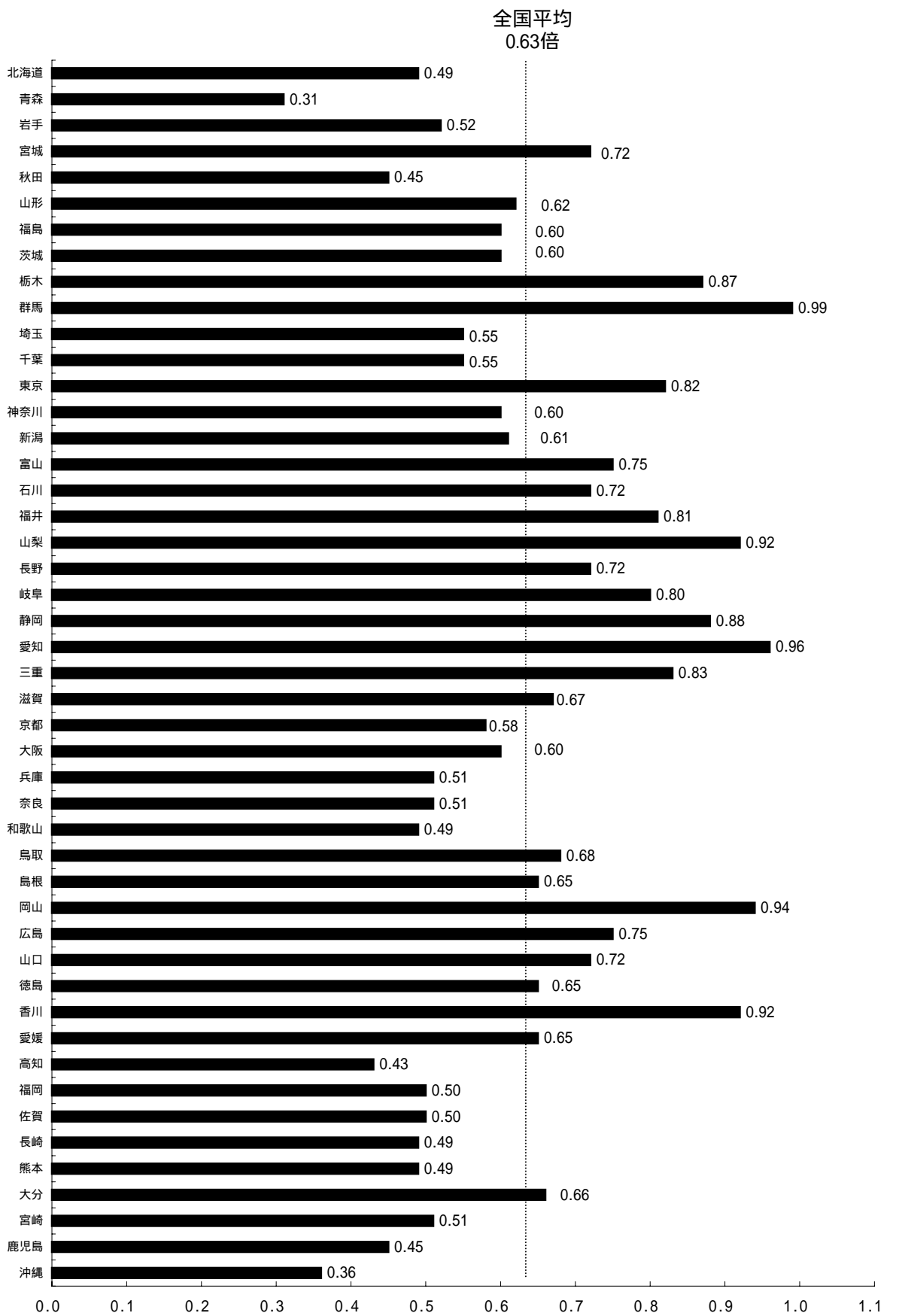


(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」
(注) 2004年の数値については速報値。

5 地域別の雇用失業情勢

- (1) 平成15年都道府県別有効求人倍率の動向
- (2) 平成15年都道府県別完全失業率の動向 (試算値)
- (3) 都道府県別有効求人倍率の比較 (平成16年9月、平成5年3月)

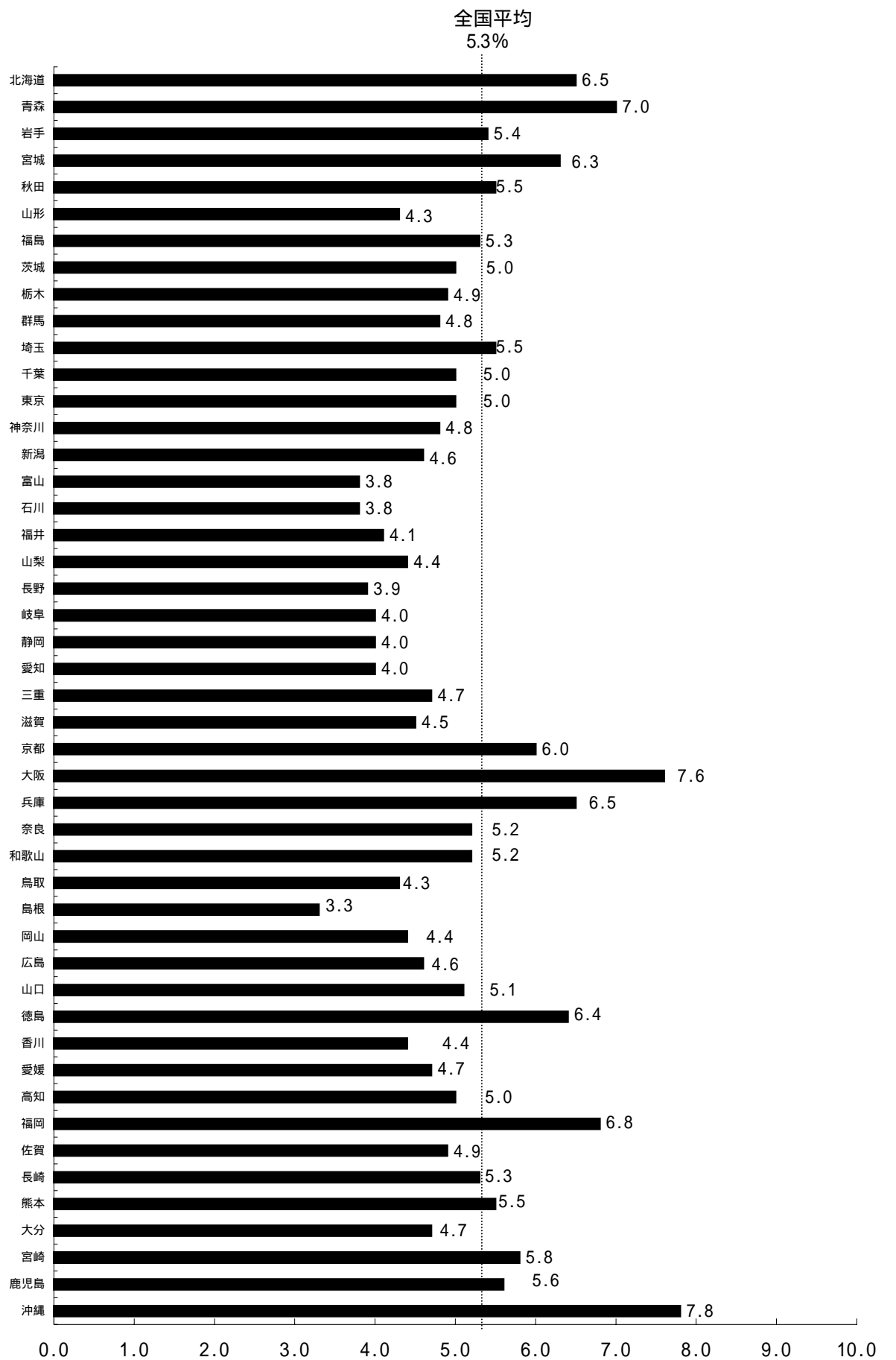
(1) 平成15年都道府県別有効求人倍率の動向



(倍)

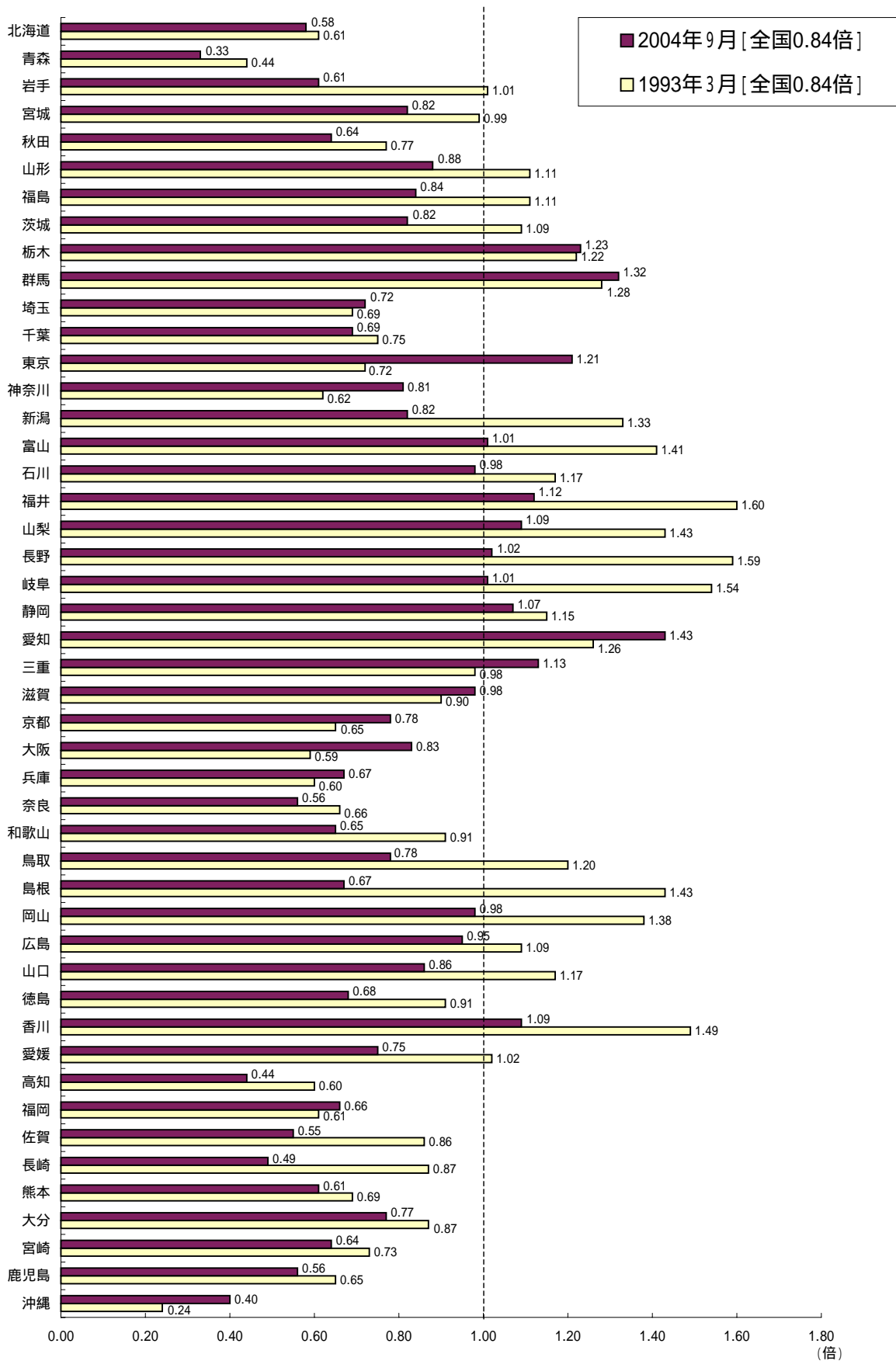
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」
(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(2) 平成15年都道府県別完全失業率の動向(試算値)



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

(3) 都道府県別有効求人倍率の比較(平成16年9月、平成5年3月)



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

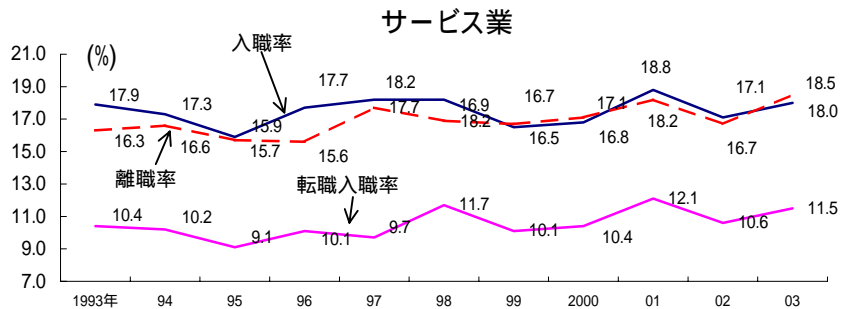
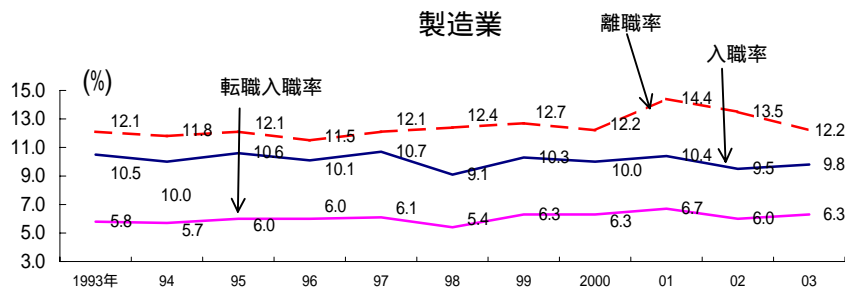
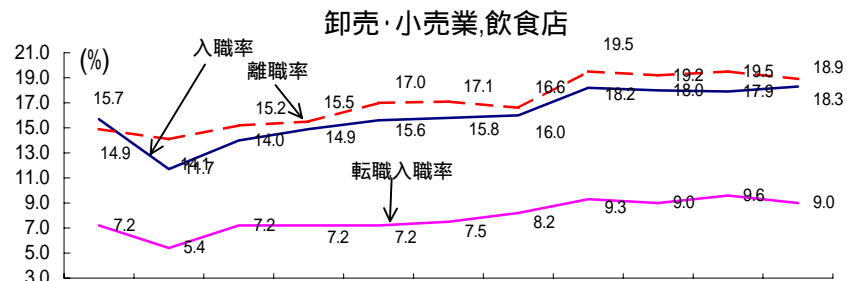
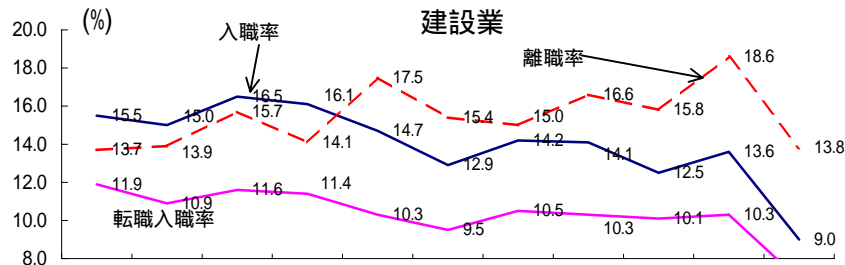
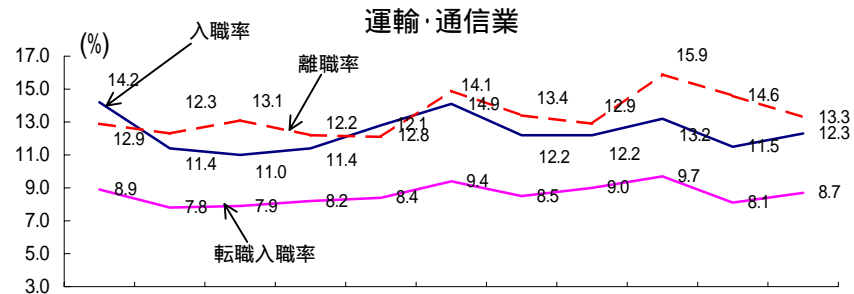
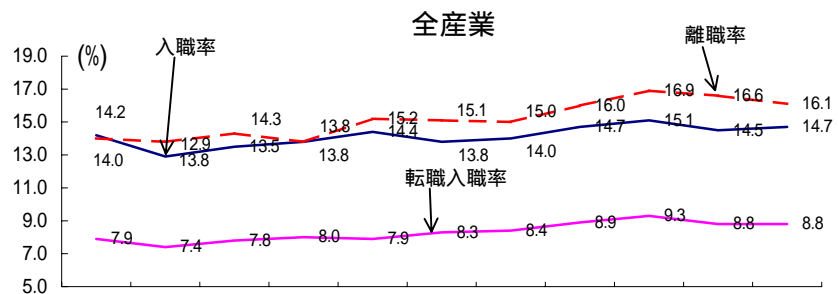
- (注) 1. 季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

6 労働移動の動向

- (1) 産業別入職、離職、転職の状況
- (2) 年齢別産業間労働移動の状況

(1) 産業別入職、離職、転職の状況

入職・離職率を産業別にみると、入職率は卸売・小売業、飲食店が最も高く、次いでサービス業、建設業、製造業となっている。離職率は卸売・小売業、飲食店が最も高く、次いでサービス業、建設業、製造業となっている。また、1993年以降、離職率が入職率を上回っている。特に製造業、卸売・小売業、飲食店でその傾向が顕著である。



(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

(2) 年齢別産業間労働移動の状況

年齢計では、鉱業、不動産業を除いて産業内での労働移動が最も多く、一方、サービス業の者は、幅広い産業からの労働移動が目立っている。

年齢別にみると、若年層では移動先として卸売・小売業、飲食店が最も多くなっており、サービス業は産業内移動や不動産業からの移動が多くなっている。

一方、中高年層では相対的に産業内の労働移動が多くなっている。

(年齢計)

		前 職 の 産 業								
		鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売, 飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
現 職 の 産 業	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	鉱業	6.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%
	建設業	0.0%	65.9%	5.8%	3.0%	3.7%	2.0%	15.0%	2.1%	3.7%
	製造業	68.8%	5.8%	47.2%	10.2%	9.7%	9.2%	9.9%	8.3%	11.3%
	運輸・通信業	3.1%	3.9%	6.4%	52.1%	3.8%	5.3%	3.3%	3.3%	4.7%
	卸売・小売業, 飲食店	-	11.2%	19.7%	17.2%	63.1%	19.9%	9.9%	28.6%	17.9%
	金融・保険業	-	0.2%	1.4%	1.5%	2.4%	32.8%	4.2%	2.7%	2.8%
	不動産業	0.0%	1.0%	0.4%	0.2%	0.1%	0.8%	20.7%	1.3%	0.6%
	サービス業	21.9%	11.5%	19.0%	15.7%	17.0%	29.8%	37.1%	53.5%	57.7%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	1.4%	

(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

(注) 四捨五入の関係で、必ずしも合計が100%にならないものもある。

(24歳以下)

		前 職 の 産 業								
		鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売,飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
現 職 の 産 業	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	46.2%	5.0%	-	4.4%	-	-	1.0%	-
	製造業	50.0%	10.0%	46.4%	13.7%	7.3%	6.9%	-	8.7%	11.1%
	運輸・通信業	-	2.8%	3.1%	31.7%	2.1%	-	-	1.5%	-
	卸売・小売業,飲食店	-	26.1%	25.2%	37.9%	66.0%	-	-	40.9%	31.8%
	金融・保険業	-	-	0.9%	-	0.6%	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	0.0%	0.9%	-	1.0%	-
	サービス業	-	13.9%	19.2%	15.0%	19.5%	-	47.1%	44.3%	46.5%
その他	-	-	0.2%	0.0%	-	-	-	0.1%	-	

(25～34歳)

		前 職 の 産 業								
		鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売,飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
現 職 の 産 業	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	鉱業	0.0%	0.1%	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%	-
	建設業	-	52.9%	4.1%	3.5%	5.3%	0.7%	32.0%	4.0%	-
	製造業	66.7%	7.6%	49.1%	13.0%	10.8%	9.6%	2.1%	9.0%	-
	運輸・通信業	-	6.1%	5.3%	46.2%	2.9%	7.6%	5.2%	3.7%	-
	卸売・小売業,飲食店	-	11.6%	19.1%	15.1%	63.7%	13.9%	15.5%	25.3%	14.3%
	金融・保険業	-	0.1%	1.9%	0.7%	2.2%	39.1%	1.0%	3.5%	-
	不動産業	-	1.0%	0.3%	0.0%	0.1%	1.3%	11.3%	0.3%	-
	サービス業	16.7%	20.3%	20.1%	21.4%	15.0%	27.8%	33.0%	54.0%	55.3%
その他	-	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.2%	

(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

(注) 四捨五入の関係で、必ずしも合計が100%にならないものもある。

(35～44歳)

		前 職 の 産 業								
		鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売,飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
現 職 の 産 業	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	鉱業	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	0.1%	-	-	0.0%	-
	建設業	-	69.3%	4.4%	0.4%	3.7%	7.2%	0.0%	0.7%	-
	製造業	62.5%	5.3%	50.1%	10.9%	10.7%	8.8%	40.7%	8.5%	10.6%
	運輸・通信業	-	3.9%	7.5%	49.9%	2.0%	2.6%	-	5.1%	3.6%
	卸売・小売業,飲食店	-	11.4%	23.5%	24.6%	61.2%	17.0%	0.0%	26.4%	-
	金融・保険業	-	0.3%	1.4%	-	7.8%	29.9%	3.7%	3.4%	-
	不動産業	-	0.0%	0.2%	-	0.3%	0.0%	22.2%	1.5%	-
	サービス業	37.5%	9.6%	12.6%	12.2%	14.0%	34.5%	33.3%	54.4%	49.8%
その他	-	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	-	0.1%	-	

(45～54歳)

		前 職 の 産 業								
		鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売,飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
現 職 の 産 業	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	鉱業	0.0%	0.3%	0.1%	0.4%	-	-	-	0.1%	-
	建設業	-	77.9%	9.3%	6.2%	0.5%	0.7%	-	2.4%	2.6%
	製造業	80.0%	3.6%	39.4%	6.0%	10.8%	5.9%	2.2%	7.7%	10.6%
	運輸・通信業	-	4.0%	8.3%	69.0%	8.5%	7.8%	0.0%	3.0%	-
	卸売・小売業,飲食店	-	5.8%	20.9%	9.2%	63.8%	17.1%	-	28.7%	-
	金融・保険業	-	-	1.9%	-	1.4%	38.7%	2.2%	1.5%	-
	不動産業	-	2.9%	0.3%	0.4%	0.0%	0.7%	46.7%	2.5%	-
	サービス業	-	5.3%	19.7%	8.9%	15.0%	29.0%	42.2%	53.8%	65.1%
その他	-	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	-	0.3%	-	

(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

(注) 四捨五入の関係で、必ずしも合計が100%にならないものもある。

(55～64歳)

		前 職 の 産 業								
		鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売,飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
現 職 の 産 業	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	鉱業	0.0%	0.8%	0.1%	-	0.0%	-	-	0.0%	-
	建設業	-	77.9%	6.6%	2.2%	1.3%	-	-	0.3%	6.6%
	製造業	75.0%	3.6%	54.2%	6.6%	10.2%	26.7%	-	6.6%	-
	運輸・通信業	-	3.0%	6.7%	57.6%	8.9%	-	20.0%	4.3%	-
	卸売・小売業,飲食店	-	5.7%	5.8%	4.4%	44.3%	-	-	10.1%	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	37.3%	-	0.7%	-
	不動産業	-	0.4%	1.3%	0.4%	0.0%	0.0%	40.0%	3.7%	-
	サービス業	25.0%	8.7%	24.7%	21.4%	35.3%	29.3%	40.0%	74.3%	66.4%
	その他	-	-	0.3%	-	-	-	-	0.0%	-

(65歳以上)

		前 職 の 産 業								
		鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売,飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
現 職 の 産 業	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	80.1%	2.1%	-	-	-	-	-	-
	製造業	0.0%	5.1%	39.6%	11.1%	-	-	-	0.8%	-
	運輸・通信業	-	0.0%	-	72.2%	35.7%	-	-	6.1%	-
	卸売・小売業,飲食店	-	-	-	0.0%	57.1%	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	66.7%	-	-	-
	不動産業	-	0.0%	-	-	-	-	-	0.0%	-
	サービス業	0.0%	14.1%	58.3%	16.7%	7.1%	33.3%	-	93.1%	96.6%
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

(注) 四捨五入の関係で、必ずしも合計が100%にならないものもある。

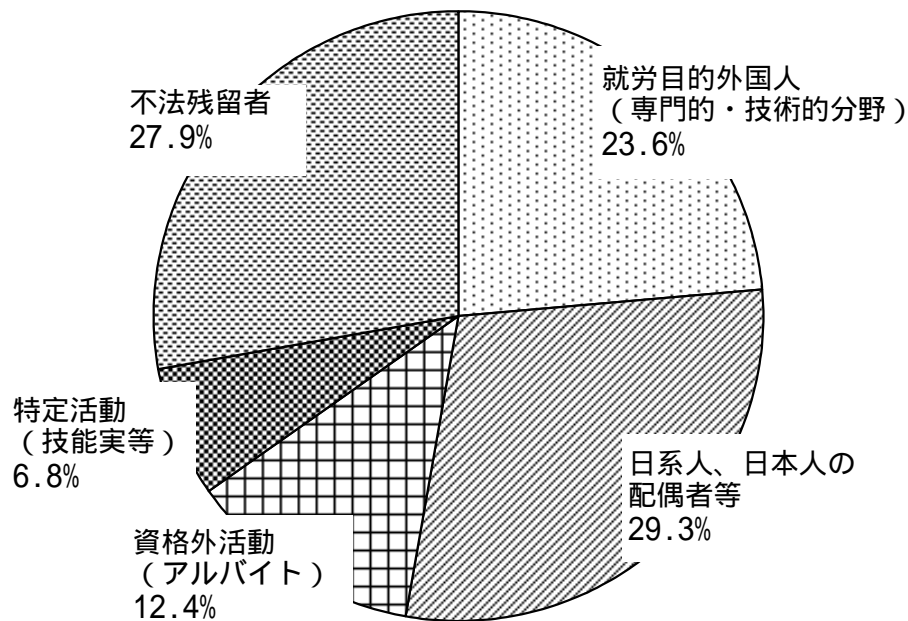
7 外国人労働者の動向

- (1) 外国人労働者の数
- (2) 外国人労働者の就業状況
- (3) 外国人労働者受入れ制度に対する意識
- (4) 外国人による犯罪の推移

(1)外国人労働者数

我が国の外国人労働者数は約79万人。そのうち専門的・技術的分野の外国人労働者は約18万6千人で全体の4分の1となっている。

外国人労働者数(平成15年)



合 法 就 労 者	567,931
就労目的外国人(専門的・技術的分野)	185,556
日系人、日本人の配偶者等(注1)	230,866
資格外活動(アルバイト)(注2)	98,006
特定活動(技能実習等)(注3)	53,503
不 法 残 留 者	219,418
合 計	約79万人

(資料出所) 法務省入国管理局

(注1) 日系人、日本人の配偶者等の労働者とは、「定住者」、「日本人の配偶者等」、及び「永住者の配偶者等」の在留資格で日本に在留する外国人のうち、日本で就労していると推定される外国人を指す。日系人等の労働者数は厚生労働省が推計。

(注2) 資格外活動は、「留学」等の在留資格で在留する外国人がアルバイトをするために資格外活動の許可を受けた件数。

(注3) 特定活動は、特定活動の在留資格を有し、技能実習により就労している者及びワーキングホリデーのうち、就労していると考えられる者等(厚生労働省が推計)を指す。

(注4) 一般永住者で就労していると推計される労働者86,949人(厚生労働省が推計。)を加えると、外国人労働者数は約87万人。

(2) 外国人労働者の就業状況

外国人労働者の大半(74.1%)が製造業に就業している。

産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

2003年6月1日現在

(直接雇用・間接雇用合計)

単位:所、人、%

	事業所			外国人労働者			
	事業所数	対前年増加率	構成比	人数	対前年増加率	構成比	
合計	23,142	7.9	100	274,145	20.2	100	
産業別	A 農業	85	11.8	0.4	450	4.7	0.2
	B 林業	0	皆減	0	0	皆減	0
	C 漁業	117	28.6	0.5	314	20.8	0.1
	D 鉱業	12	-36.8	0.1	20	-64.9	0.0
	E 建設業	783	-4.6	3.4	2,412	-15.6	0.9
	F 製造業	12,738	8.7	55.0	203,219	24.8	74.1
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	11	-42.1	0.0	25	-49	0.0
	H 情報通信業	970	15.9	4.2	4,508	22.4	1.6
	I 運輸業	751	12.9	3.2	6,827	10.3	2.5
	J 卸売り・小売業	2,293	6.4	9.9	11,370	14.1	4.1
	K 金融・保険業	182	-1.1	0.8	2,468	-7.8	0.9
	L 不動産業	65	0	0.3	221	-6.4	0.1
	M 飲食店、宿泊業	1,001	2.0	4.3	12,365	5.3	4.5
	N 医療、福祉	594	9.2	2.6	1,208	-1.9	0.4
	O 教育、学習支援業	1,064	11.1	4.6	12,542	3.5	4.6
	P 複合サービス事業	64	48.8	0.3	244	55.4	0.1
	Q サービス業(他に分類されない者)	2,340	3.1	10.1	15,755	16.9	5.7
	R その他	72	-	0.3	197	-	0.1

- (備考) 1. 厚生労働省「外国人雇用状況報告」(2003年11月)より作成。
 2. 外国人:日本国籍を持たない者。ただし「外交」、「公用」、「研修」及び永住者(特別永住者を含む)を含まない。
 3. 直接雇用:事業所において直接雇用契約を交わして労働者を雇っている場合。
 4. 間接雇用:直接雇用以外の形態で、労働者派遣、請負等により事業所内で就労している場合のこと。

(3)外国人労働者受入れに対する意識

外国人労働者の受入れについて慎重な考え方が増えつつある。

1 外国人労働者受入れ制度に対する考え方

「単純労働者の受入れは認めない」	25.9% ()
「不足する分野には単純労働者を受入れる」	39.0%
「単純労働者を幅広く受け入れる」	16.7%

() 「単純労働者の受入れは認めない。」とする意見は増加傾向。
(平成2年 14.1% 平成12年 21.2% 平成16年 25.9%)

2 労働力が不足した場合の外国人労働者の受入れ

「高齢者や女性の活用等により解決を図るべきであり、安易に受入れを考えない。」とする意見が増加
平成12年 23.1% 平成16年 29.1%

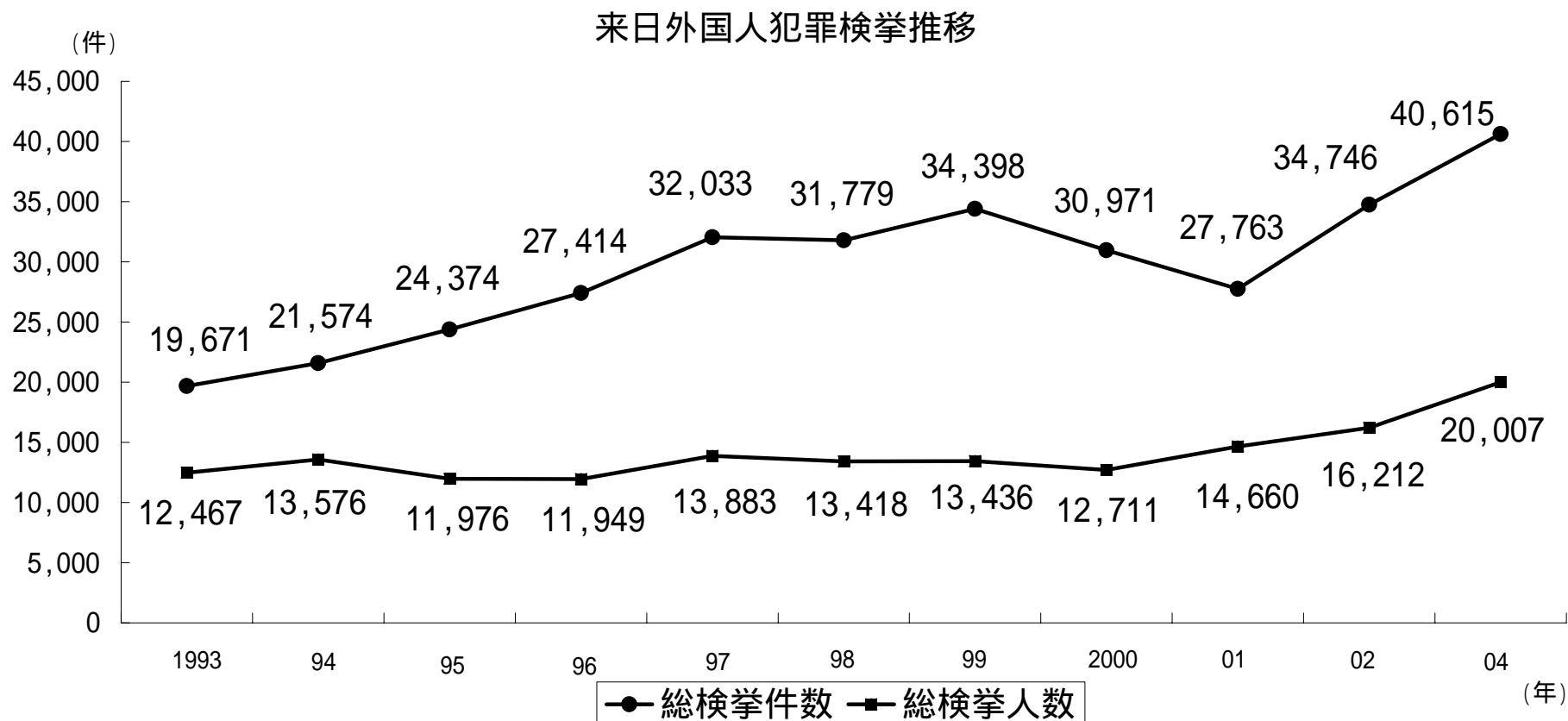
「高齢者や女性の活用等に努め、それでも労働力が足りない場合には、受け入れることもやむを得ない。」は減少
平成12年 53.2% 平成16年 45.0%

3 不法就労に対する意識

「不法就労はよくないことだ。」との意見が増加
平成12年 49.2% 平成16年 70.7%

(4) 外国人による犯罪の推移

来日外国人犯罪の検挙件数、人数はともに増加傾向にあり、2004年中の検挙件数、人数は40,615件、20,007人と過去最高となった。



(資料出所) 警察庁「来日外国人犯罪の現状」

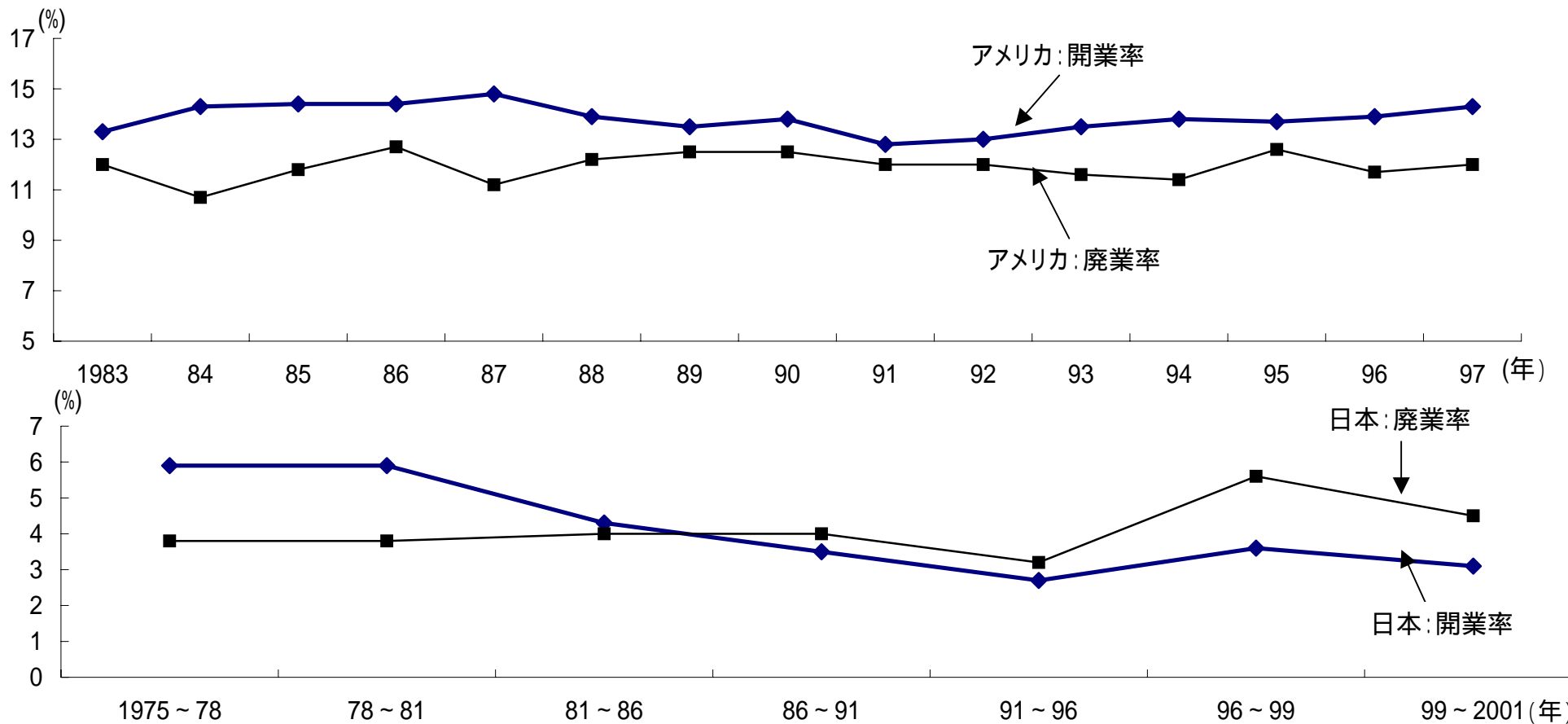
(注) 来日外国人とは、我が国にいる外国人から定着居住者(永住者等)、在日米軍関係者及び在留資格不明の者を除いた者をいう。

8 その他

- (1) 創業の状況
- (2) 派遣事業所数の推移
- (3) 少子化が与える影響
- (4) 少子化対策で期待する支援

(1) 創業の状況

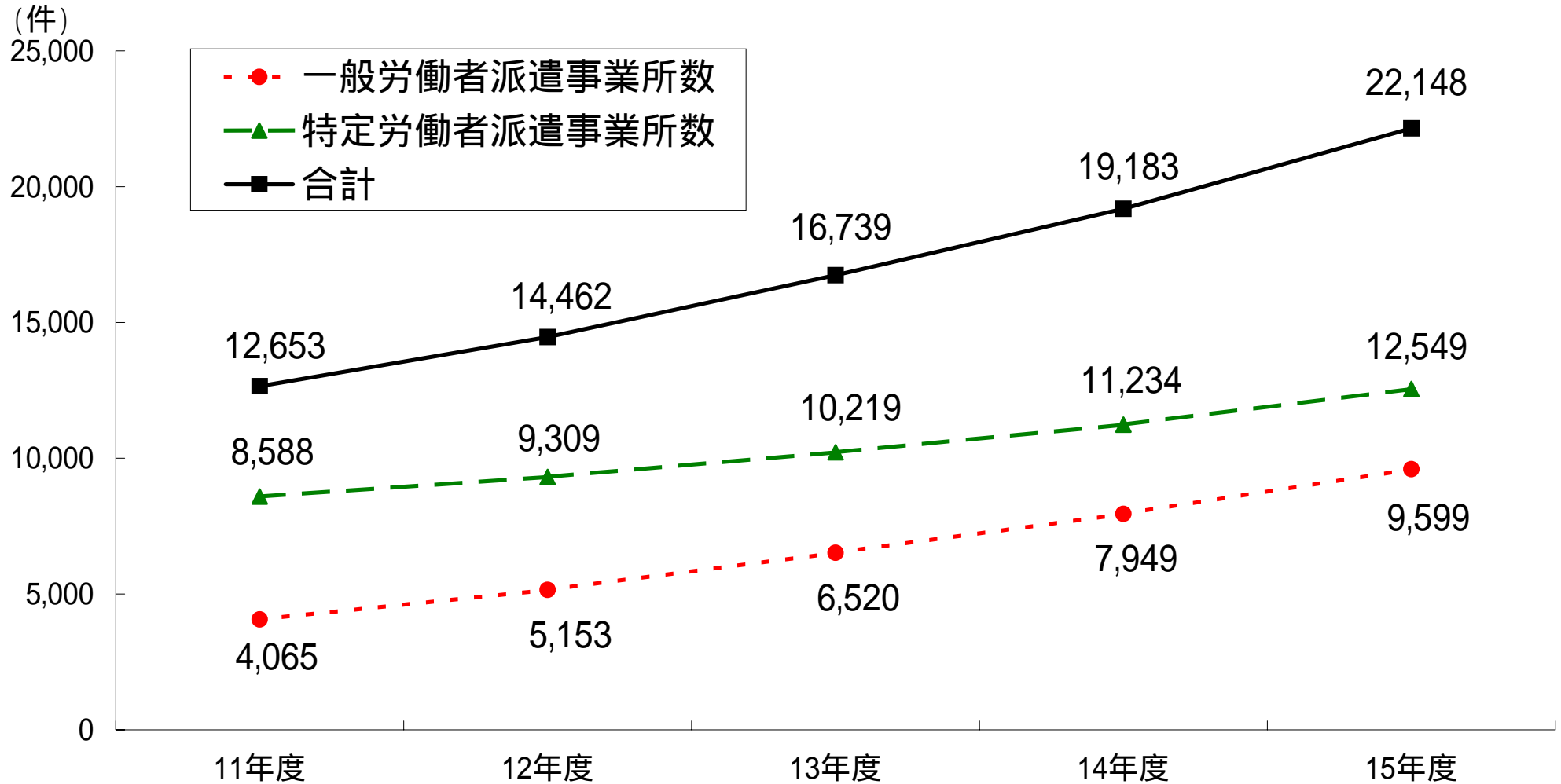
日本の開業・廃業率はアメリカよりも低い。
日本の開業率は低下傾向にあり、かつ最近では廃業率が上回っている。



(資料出所) 中小企業庁「中小企業白書2004年版」

(2) 派遣事業所数の推移

派遣事業所数は平成11年度の12,653件が平成15年度には22,148件とほぼ倍増している。



(資料出所) 厚生労働省職業安定局集計

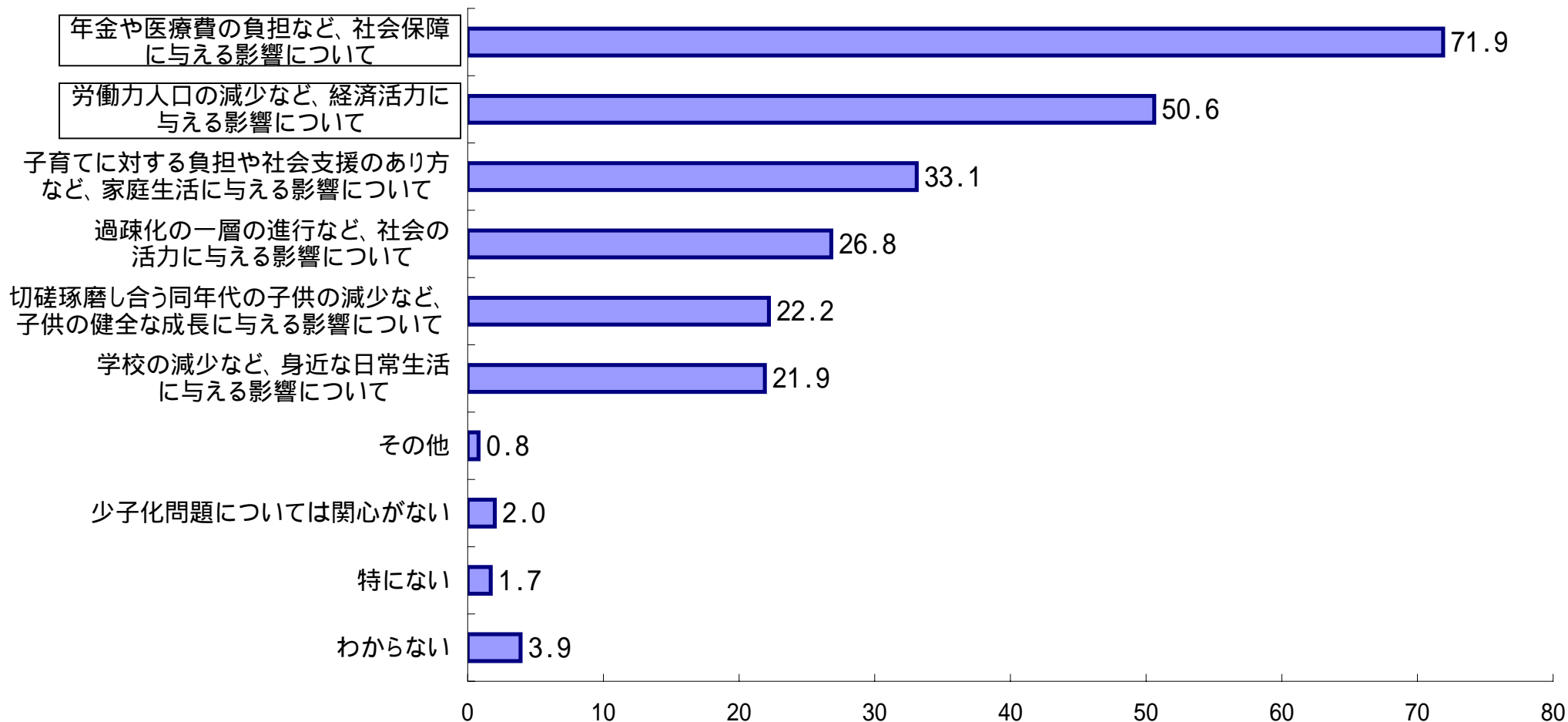
(注) 1. 各年度末(3月31日)における事業所数。

2. 育児・介護休業特例労働者派遣事業所数は含まない。

3. 一般労働者派遣事業所数については、許可有効期間の更新を行わなかった事業所(有効期間中に廃止になった事業所等を含む。)を除く。

(3) 少子化が与える影響

少子化が与える影響として5割以上の人が「年金や医療の負担など、社会保障に与える影響について」、「労働力人口の減少など、経済活力に与える影響について」を特に重要な影響としてあげている。

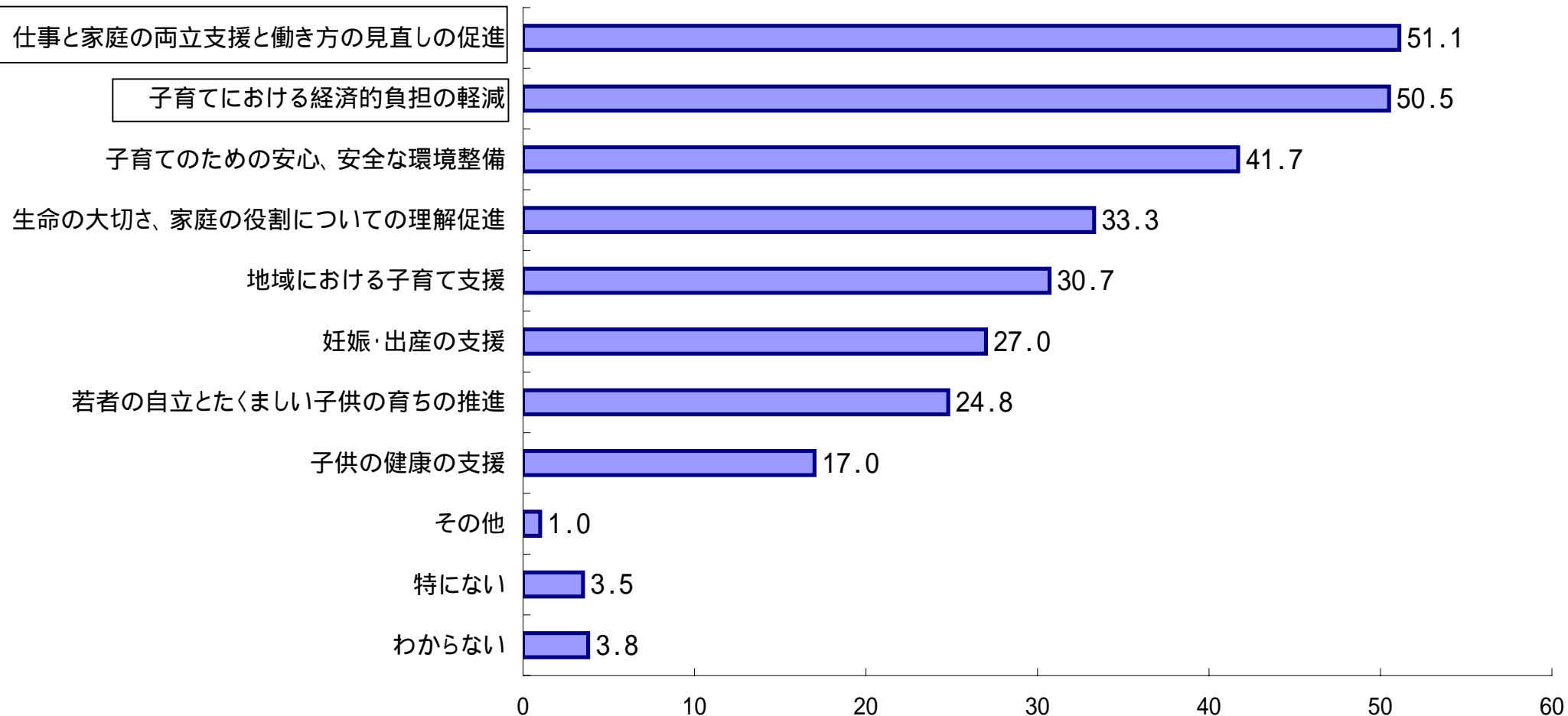


(資料出所) 内閣府「少子化対策に関する特別世論調査」
(注) 複数回答

(%)
37/38

(4) 少子化対策で期待する支援

少子化対策として5割以上の人が「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しの促進」、「子育てにおける経済的負担の軽減」を特に期待する政策としてあげている。



(資料出所) 内閣府「少子化対策に関する特別世論調査」
(注) 複数回答

(%)